数量公開用図書

工事名称 帯広南商業高等学校セミナーハウスボイラー改修工事

工事場所 带広市西21条南5丁目36番地1

※注意事項

本設計書は参考数量として取り扱い、数量の相違については、各々の判断で入札価格に反映させてください。

設計説明書

- 1. 施工理由 本工事は、帯広南商業高等学校セミナーハウスボイラー改修工事を行うものです。
- 2. 工 期 令和6年11月29日まで
- 3. 仕様書 別紙「特記仕様書」による。

設計概要書

工 事 名 帯広南商業高等学校セミナーハウスボイラー改修工事

施工位置 带広市西21条南5丁目36番地1

1. 構造・規模 鉄筋コンクリート造 2階建

延床面積 659.79 m²

- 2. 工事概要 機械設備工事
- 3. 別途工事 帯広南商業高等学校クラブハウス屋根改修工事 帯広南商業高等学校煙突用断熱材石綿対策工事
- 4. 工事内容 セミナーハウス棟機械室 真空温水機 N=1基(油焚→ガス焚) 警報盤新設 既存屋外ガス管撤去 屋外灯油タンク撤去 その他付帯工事

工事費内訳

名	称	数	量	単位	金	額	備	考
直接工事費								
機械設備工事								
			1	_1>				
計				式				
H1								
T. / Z 串								
共通費								
共通仮設費			1					
			1	式				
現場管理費								
			1	式				
一般管理費等								
			1	-45-				
計				式				
工事価格			1					
			1	式				
消費税等相当額			4				沙弗秘索 10 0/	
			1	式			消費税率 10 %	
工事費								
			1	式				
				10				
				1				

工事種別內訳 2

名	称	数	量	単位	金	額	備	考
機械設備工事			1					
			1	式				
計								

₽	<i>\$\frac{1}{2}</i>	*/-	旦.	出 1	^	存 石	/# <u></u>	±z.
名 【セミナーハウス】	称	数	量	単位	金	額	備	考
			1					
【校舎】				式				
			1					
計				式				
н								

	**							
【セミナーハウス】								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
熱源機設備								
			1					
ガス設備				式				
// / IC/m			1					
占 系				式				
自動制御設備			1					
				式				
動力設備			1					
			1	式				
撤去工事								
			1	式				
アスベスト処理				10				
			1					
発生材処理				式				
) <u>1</u>			1					
計				式				
ПΙ								
		1			i		<u>i </u>	

【校舎】								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
自動制御設備			1					
			1	式				
電灯設備			1					
			1	式				
計								

【セミナーハウス】					ı	
科 目 名 称	中科目名称	数量	単位	金	備	考
熱源機設備	機器設備	1				
		1	式			
熱源機設備	配管設備	1				
		1	式			
熱源機設備	弁類	1				
		1	式			
熱源機設備	直接仮設					
		1	式			
計						
ガス設備	配管設備(屋外)					
		1	式			
計			14			
自動制御設備	盤関係					
		1				
自動制御設備	計装工事		式			
		1				
計			式			
動力設備						
500 V 150 V 111		1				
計			式			
FI						
撤去工事	屋外ガス設備					
100 大工事	全介 从 个 政 佣	1				
W 1	(A \		式			
撤去工事	給油設備	1				
			式			
撤去工事	熱源機設備	1				
		-	式			
計						
アスベスト処理	アスベスト関連	1				
		1	式			
計						
発生材処理	一般廃棄物					
		1	式			
発生材処理	産業廃棄物		14			
		1	式			

【セミナーハウス】							
科目名称	中科目名称	数量	単位	金	額	備	考
発生材処理	産業廃棄物(アスベスト含有)						
		1	-45-				
発生材処理	有価物		式				
		1					
-11			式				
計							

【校舎】		_				
科 目 名 称	中科目名称	数量	単位 金	額	備	考
自動制御設備	盤関係	1				
		1	式			
自動制御設備	計装工事	1				
		1	式			
☆						
						
		1	式			
計						

【セミナー	ーハウ	ス】	熱源機設	:備				機器設備				
名	称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
B-1		2回路										
真空温水機		缶体出力:349kW			1.							
		ガス焚				基						
试運転調整												
					1.							
						台						
搬入費		単独搬入 1,000kg以下										
					0.9							
						t						
.P−1		ライン形										
給湯循環ポ	ンプ゜	ステンレス製			1.							
		$25 \phi \times 801/\text{min} \times 0.15\text{k}$	W			台						
_P−2		ライン形										
給湯循環ポ	ンプ゜	ステンレス製			1.							
		$20 \phi \times 301/\text{min} \times 0.06\text{k}$	W			台						
P-3		ライン形										
温水循環ポ	ンプ゜				1.							
		$20 \phi \times 261/\text{min} \times 0.15 \text{k}$	W			台						
.P−4		ライン形										
温水循環ポ	ンプ゜				1.							
		$20 \phi \times 351/\text{min} \times 0.15\text{k}$	W			台						
ET-1		密閉式 暖房用										
膨張タンク		タンク容量: 80L			1.							
(暖房用)		最高使用圧力0.49MPa			•	台						
NS-1		32A										
 気水分離器					1.							
1471-755 FIRE HIL					1.	台						
計												

【セミナーハウ	ス】		熱源機能	と備 				配管設備				
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考	
【温水管】												
温水・配管用	ねじ接合 機械室・便所	50A										
炭素鋼鋼管 (黒)				4.								
					m							
温水・配管用 炭素鋼鋼管(黒)	ねじ接合 機械室・便所	32A		0.5								
火 术 婀 斯 目 (赤 /				0.5	m							
温水・配管用	ねじ接合 機械室・便所	25A										
炭素鋼鋼管(黒)				0.5								
温水・配管用	ねじ接合 機械室・便所	20A			m							
炭素鋼鋼管 (黒)				3.9								
	125.1				m							
温水管 保温	グラスウール 機械室,書庫,倉庫 アルミカ	* ラスクロス		4.								
	50A	,,,,,,,		7.	m							
	保温される裸管・さび」	上めP 50A										
管(黒) 塗装(水 性系)				4.								
	露出・調合ペイント	32A			m							
管(黒) 塗装(水				0.5								
性系)					m							
配管用 炭素鋼鋼 管(黒) 塗装(水	露出・調合ペイント	25A		0.5								
性系) 坐表(水				0.5	m							
配管用 炭素鋼鋼	露出・調合ペイント	20A										
管(黒) 塗装(水				3. 9								
性系) 【給湯管】					m							
17H 100 L 1												
給湯・一般配管用 ステンレス鋼鋼管 改修				4.								
				7.	m							
給湯・一般配管用												
ステンレス鋼鋼管 改修	機械室・便所 20SU			2. 9	m							
給湯管 保温	ク゛ラスウール				111							
	機械室,書庫,倉庫 アルミカ	、ラスクロス		4.								
【 書田 事を 】	32A				m							
【調整】												
配管系統 調整	温水			0.0								
				8.9	m							
配管系統 調整	給湯				111							
				6.9								
【ガス管】					m							
【ルヘ官】												
がス・配管用		・便所				-						
炭素鋼鋼管(白) 改修	50A			1.6	m							
	50A ボールハ・ルフ・				111							
				1.								
					か所							

【セミナーハウ	<u> </u>		熱源機設	備				配管設備			11
名称	摘	要	数		単位	単	価	金	額	備	考
フレキシフ゛ルチューフ゛	50A×300L 10KF			_							
				1.	本						
支持金物				1							
				1	式						
ガス配管機器接続				1							
工事				1.	台						
絶縁継手	50A			1.							
				1.	個						
配管用 炭素鋼鋼管(白)塗装(水		50A		1.6							
性系) 機械はつり(ダイヤモ	200mm程度 100mm				m						
ンドカッターによる 配管用貫通口)				1.	か所						
計					1771						

【セミナーハウ	'ス】		熱源機設	備				弁類				
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考	
【緊急遮断弁】												
緊急遮断弁	50A											
				1.	個							
仝上制御盤				1.								
試運転調整					面							
To store I				1	式							
【弁類】												
青銅仕切弁	5K(ねじ) 32A			1.	個							
青銅仕切弁	5K(ねじ) 15A			3.	個							
青銅仕切弁	5K(ねじ) 20A			4.	個							
安全弁	20A			2.	個							
自動エア抜弁	32A			1.	個							
自動エア抜弁	15A			3.	個							
温度計	ハ゛イメタル 円形			4.								
圧力計	水用			4.	個							
電食防止継手	32A			6.	組							
計					個							

【セミナーハウ	ス】		熱源機設	備				直接仮設			
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
単管足場	掛払い、賃料、基本	料									
				5.	2						
防災養生	掛払い、基本料				m²						
177XX	防炎シート1類			5.							
					m²						
内部脚立足場				_							
				5.	m²						
仮設材運搬	平家建				111						
(内部仕上足場				5.							
脚立足場)					m²						
仮設材運搬											
(単管本足場)				5.	m²						
					111						
(シート・ネット類)				5.							
					m²						
養生(内部改修)	搬出入路部分			_							
				5.	m²						
整理清掃後片付け	搬出入路部分				111						
(内部改修)				5.							
					m²						
養生(内部改修)	個別改修			_							
				5.	m²						
整理清掃後片付け	個別改修				111						
(内部改修)				5.							
					m²						
計											
									T		

【セミナーハウ	ス】		ガス設備	:				配管設備(屋外)				
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考	
【ガスメーター廻												
り(屋外)】												
PCV被覆鋼管	50A											
				4.	m							
継手					111							
				1								
ガス栓取付(特殊)	50A ホールハ・ルフ・				式							
, , EM1 (11 % II)				3.								
+++: \(\) #\(\)					か所							
支持金物				1								
					式							
ガスメーター取付費	N40 供給会社支給品			1								
	供和云红义和印			1.	個							
ガスメーター架台	(屋外設置)防護屋根込											
				1.	台							
ガンスメーター架台												
設置費				1								
支持金物					式							
> 44 4 <u>ma</u> p4				1								
防食塗装費					式							
的良生装貨				1								
					式							
【埋設管】												
PLP鋼管(立ち上が	80A											
り)				1.	m							
PEP管(地中埋設)	75A											
				54.								
ロケーティンク゛ワイヤー					m							
				54.								
FFソケット	75A				m							
11////				10.								
PP=14, 000	55.				個							
EFエルホ゛ 90°	75A			3.								
				- •	個							
溶接型 トランジション継 手(ガス用ポリエチレン	75A			1								
宇(パメ用ポリユテレン 管連絡継手)				1.	個							
保温工事t=25	80A											
				1.	m							
保温筒	80A		1		111							
				1.								
溶接費	80A		1		m							
				1.								
					か所							

機械設備工号			ガス設備					配管設備((屋外)		1
名 称	摘	要	数	量	単位	単(西	金	額	備	考
埋設標識シート	2倍長(W)150			54.							
P-tube	75~100A			54.	m						
防食塗装費				1	m						
地中埋設標	コンクリート製			2.	式						
雑工事費				1	個						
【土工】					式						
管路掘削	機械掘削・積込 0.13m3級オープン			47. 5	m3						
管路埋戻し	機械掘削・積込 0.13m3級タンパ			46.	m3						
購入良質土	砂 クッション用			6. 5	m3						
建設発生土運搬	f ンプ トラック 2t積: ハ ックホウO.13m3 土砂 6.5km以下			5.	m3						
発生土受入費				5.	m3						
縁石撤去復旧工	止石 基礎コン有り	L=0.8		1.6							
土工機械運搬 (バックホウ)	排出ガス対策型 油圧	式クローラ型0.13m3		1.	往復						
芝復旧	野芝目地張	ŋ -		28. 1	m²						
計											

【セミナー	ハウ	ス】		自動制御	1設備			盤関係			
	称	摘	要	数	量	単位	単 価	金	額	備	考
、ス警報器		天井露出型			1.						
					1.	個					
計											

【セミナーハウ	ス】		自動制御	設備				計装工事			
名 称	摘	要	数	量	単位	単の	Ŧi	金	額	備	考
ねじなし電線管 (E)	露出配管	19mm		15.	m						
ねじなし電線管 (E)	露出配管	25mm		6. 1	m						
金属製可とう電線 管(電動機等接続)	17㎜ ビニル被覆無			3.	か所						
金属製可とう電線 管(電動機等接続)	24mm ビニル被覆無			1.	か所						
合成樹脂製可とう 電線管(PF単層)	隠ぺい・埋込配管	16mm		12.6	m						
プルボックスSS-C形 (錆止め塗装)	150×150×150			1.	個						
丸形露出ボックス	19(E19, 16) 1方出			1.	個						
600V耐燃性ポリエチレ ン絶縁電線(EM-IE)	2. Omm			27. 5	m						
EM-AEケーフ`ル	0.9 mm- 2C 管内			26. 6	m						
EM-ECTFケーフ゛ル	0.75mm- 4C 管内			9. 4	m						
EM-ECTFケーフ`ル	0.75mm- 4C t゚ット・天井			6.	m						
機械はつり(ダイヤモ ンドカッターによる 配管用貫通口)	100~150mm 25mm			1.	か所						
緊急遮断弁 操作器	取付費			1.	個						
緊急遮断弁 操作器	結線			1.	個						
緊急遮断弁	結線			1.	個						
ガス警報器	結線			1.	個						
ボイラー信号線	離線			1.	か所						
ボイラー信号線	復旧			1.	か所						
計											

【セミナーハウ	ス】		動力設備	:							
名 称	摘	要	数	量	単位	単 個	Б	金	額	備	考
ブ・レーカー	MCCB2P50/20AT			1							
				1.	個						
配線結線	電動機結線			-							
ボイラー結線	直入始動方式			1.	か所						
配線結線	電動機結線										
ポンプ結線	直入始動方式			3.	か所						
配線切離	電動機結線										
ボイラー結線	直入始動方式			1.	か所						
配線切離	電動機結線				73-131						
ポンプ結線	直入始動方式			3.	ಎ. ಕರ						
計					か所						

【わう十二ハウ、	7 1		撤去工事					屋外ガス	郭 儘		
【セミナーハウン					苏什	774	/m²	T .		I II.	- 1 √.
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
既存ガス配管撤去 (PEP管地中配管)	75A			30.6							
					m						
貫通部モルタル塞ぎ	壁 100 φ×200L			1.							
				1.	か所						
【土工】											
	機械掘削・積込										
	0.13m3級オープン			26. 9	m3						
管路埋戻し	機械掘削・積込				mo						
	0.13m3級タンパ			26. 9	0						
補足材	切込み砕石 0-40mm				m3						
				0.1							
計					m3						
P1											

【セミナーハウ	ス】		撤去工事					給油設備			
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
地上タンク撤去	950L 再使用無			1.							
<u></u> タンク	950L				基						
中和処理	950L			1	Is.						
搬出費(撤去用)	単独搬出 250kg以下				式						
WHY GIVENIN	,,			0.2	t						
披覆銅管撤去	CU										
	一般			10.3							
	10φ 再使用無				m						
被覆銅管撤去	CU 埋設			16.							
	10φ 再使用無			10.	m						
油配管洗浄費	10 φ										
(中和剤含)				26. 3	m						
貫通部モルタル塞ぎ	壁 20 o×200L										
				1.	か所						
貫通部モルタル塞ぎ	床 20 φ×150L										
				1.	か所						
【土工】					,						
管路掘削	機械掘削・積込										
	0. 13m3級オープ°ン			7. 7							
**************************************	機械掘削・積込				m3						
管路埋戻し	機械掘削・積込 0.13m3級タンパ			7. 7							
	or romo _{nex} ,				m3						
芝復旧	野芝 目地張り) –									
				13.	m²						
計					111						

【セミナーバ	ヽウノ	ス】		撤去工事	Į.				熱源機設備	備		
名	脉	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
0B-1		再使用しない										
真空温水機撤去	去	2回路 出力:300,	000kca1/h		1.							
		油焚				台						
搬出費(撤去用)	単独搬出 800kg以	下									
					0.8							
						t						
LP-1		再使用しない										
給湯循環ポンプ	撤	25 φ 0.1kw			1.							
去						台						
LP-2		再使用しない										
給湯循環ポンプ	撤	25 φ 0. 1kW			1.							
去						台						
LP-3		再使用しない										
温水循環ポンプ	撤	20 φ 0. 1kW			1.							
去						台						
LP-4		再使用しない										
温水循環ポンプ	撤	20 φ 0. 1kW			1.							
去						台						
ET-1		再使用しない										
膨張タンク撤去		密閉式 80L			1.							
						台						
AS-1												
気水分離器撤去	去				1.							
New Auto / 2 - 2 - 1 - 1	• `					台						
鋼管(ねじ接合		再使用しない 機械	战室、使所 50A									
(機械室、便用	竹)				4.							
撤去	A \		h de / / / / / / / / / / / / / / / / / /			m						
鋼管(ねじ接合		再使用しない 機械	英室、便所 32A									
(機械室、便用	竹)				4.							
撤去	^ \	T/4H) 1 M(1)	N. T			m						
鋼管(ねじ接合		再使用しない 機械	X至、伊州 20A		C 0							
(機械室、便原	竹)				6.8							
撤去 温水管 保温撤	. +-	ク゛ラスウール				m						
価水官 木価 		機械室, 書庫, 倉庫	マルミカドラフカロフ		4							
		50A 再使用しない			4.	m						
温水管 保温撤	+	グラスウール				111						
1. 一八百 八二版		機械室, 書庫, 倉庫	アルミカ゛ラスクロス		3. 9							
		20A 再使用しない			5. 5	m						
給湯管 保温撤	夫	グラスウール				111						
THE POST OF THE PARTY OF THE PA		機械室, 書庫, 倉庫	アルミカ゛ラスクロス		4.							
		32A 再使用しない			1.	m						
給湯管 保温撤	去	ク゛ラスウール										
		機械室, 書庫, 倉庫	アルミカ゛ラスクロス		2.9							
		20A 再使用しない				m						
計												

【セミナーハウ	ス】	H/ V	アスベス	卜処理				アスベス	ト関連		22
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
清掃·隔離養生作										別紙 00-0001	
業費				1	式						
安全設備機器等(別紙 00-0002	
作業費含む)				1	-1-						
石綿含有建材撤去					式					別紙 00-0003	
工事費				1							
薬剤処理費					式					別紙 00-0004	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				1							
安全設備機器等損					式					別紙 00-0005	
以主以 佣 (成品 等 頂) 料				1						771/184 00 0003	
+1/4 L John - NV +4 - 1 - #1					式					Tall for	
雑材料・消耗品費				1						別紙 00-0006	
					式						
施工要領書類他				1						別紙 00-0007	
				1	式						
計											

機械設備上事		3 11/7	発生材処	. 理				一般廃棄			23
			1		出任))	ETT:	T		/# -	<u>-tz</u> .
名	ボサ 機 械	要	毅	量	単位	- 単	価	金	額	備	考
光工作慎心。	7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			5.							
とりこわし	タ゛ンフ゜トラック 10t和	害 如,			m3						
発生材運搬	バックホウ0.8m3 ボゴ			21.							
加八曲	DID区間有り 6.0 ボサ	km以下			m3						
処分費	<i></i> ルカ			0.8							
21					t						
計											

【セミナーハウ	7ス】		発生材処	理				産業廃棄	物		
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
発生材積込み	廃プラ 人力										
				0.2							
発生材積込み	保温材 人力				m3						
光生 付 惧 込み	1米温州 人刀			0. 1							
				0. 1	m3						
発生材積込み	無筋コンクリート類 人	<u>カ</u>									
				0.1							
					m3						
とりこわし	ダンプトラック 2t積										
発生材運搬	人力積込 廃フ			0.2	. 0						
とりこわし	DID区間有り 6.0k ダンプトラック 2t積				m3						
とりこわし 発生材運搬	人力積込 保温			0. 1							
九工们 连帆	DID区間有り 6.0k			0. 1	m3						
とりこわし	ダンプトラック 4t積										
発生材運搬	バックホウO. 28m3 無筋			0.1							
	DID区間有り 3.0k	m以下			m3						
特別管理	灯油										
廃油収集運搬費				400.							
					kg						
産業廃棄物処理	廃プラ			0 1							
				0. 1	_						
産業廃棄物処理	保温材				t						
生未光来物态生	DK time/PJ			0. 1							
				0.1	t						
産業廃棄物処理	無筋コンクリート										
				0.1							
					t						
特別管理	灯油										
廃油処理費				400.							
for all old lands about					kg						
循環税相当額	廃プラ			0 1							
				0. 1	t						
循環税相当額	保温材				· ·						
NE OF THE OR	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			0.1							
					t						
計											
			1		1 1						

【セミナーハウ	* 神日別的 な ス		発生材如	理				産業廃棄物	勿(アスベスト含	3有)	
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
廃棄物積込み	撤去物・養生シート類	消耗品等含む		0. 1	t						
収集運搬費				1.	台						
廃石綿処理委託費	・ 循環税相当額含む			0. 1							
∄ +					t						

【セミナーハウ	ス】		発生材処	理				有価物			26
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
金属 積込み	機械			3. 7	m3						
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック4t積機械積込金属類DID区間有り12.0k			17. 2	m3						
有価物処理	金属			1. 1	t						
計					·						

【校舎】		* 紺日別り		自動制御	設備			盤関係			
名	称	摘	要	数	量	単位	単 価	i 金	額	備	考
小型警報盤		CAP-IN			1.						
					1.	面					
計											

【校舎】			自動制御	設備				計装工事			
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
EM-AEケーフ゛ル	0.9 mm- 2C t゚ット・天井			133.	m						
EM-ECTFケーフ゛ル	1. 25 mm- 2C			3.							
∄ †					m						

	一种日列约	· ·	電灯設備	Ì							29
名 称	摘	要		量	単位	単	価	金	額	備	考
仮設材運搬											
(内部仕上足場				10.	2						
脚立足場) 照明器具	FRF2-205				m²						
再取付	FL20W×5			3.							
	埋込型				台						
照明器具 取外	FRF2-205 FL20W×5			3.							
取外 再使用あり	埋込型			э.	台						
計											

【セミナーハウ	ス】		アスベス	卜処理				アスベス	ト関連		
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
青掃・隔離養生作										別紙 00-0001	
養費				1	式						
事前·事後清掃	内外部4箇所										
				8.	. 2						
内部床 飛散防止	0.15mm厚 ポリシート				m²						
養生				6.							
外部GL 飛散防止	0 15mm 同 ま° llシート				m²						
養生	0. 10mm/			2.							
					m²						
計											

【セミナ	ーハウ	ス】		アスベス					アスベス	ト関連	1	
名	称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
安全設備 作業費含					1						別紙 00-0002	
	43)				1	式						
賁霧器		薬剤噴霧用			1.							
					1.	台						
莆	+											

【セミナーハウ	ウス 】		アスベス	卜処理				アスベス	ト関連		
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
石綿含有建材撤去	=									別紙 00-0003	
工事費				1	式						
外壁面 (一部)	ディスクグラインダー工法										
				1	式						
) ゙スケット (1箇所)	グローブバック工法										
				1	式						
ぱンプ (2箇所)	非石綿部より切断工	法									
				2.	か所						
司上廃棄物搬出	集積、湿潤、密封処	理共									
				4.	か所						
隔離養生撤去	集積、湿潤、密封処	理共			70 101						
				8.	m²						
司上廃棄物搬出					- 111						
				1							
計					式						

【セミナ	ーハウ. <u></u>	ス】 		アスベス	. ト処理 				アスベス	ト関連		
名	称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
薬剤処理 費	鸟				-						別紙 00-0004	
					1	式						
分じん飛青		撤去面										
访止剤浸透	5処理				4.	か所						
	效防止剤	隔離養生面										
欠付処理					4.	m²						
計	,											

【セミナ	トーハウ	ス】		アスベス	ト処理				アスベス	ト関連		
名	称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
	機器等損										別紙 00-0005	
4					1	式						
半面型防	じんマスク				0							
					2.	面						
高性能真	空掃除機	1台使用 HEPA内臓			-							
					1.	日						
可搬式足:	場類	立馬·脚立類										
					1.	日						
Ħ	+											

【セミナ	ーハウ	ス】		アスベス	卜処理				アスベス	ト関連		
名	称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
維材料・	消耗品費										別紙 00-0006	
					1	式						
坊じん保	護服類	1日間×2名										
					2.	組						
スク用フィル	ў —	半面型防じんマスク用				水丘						
					2.							
真空掃除	幾用	タ゛ストハ゜ック				組						
					1.							
廃棄物密	計田岱	0.15mm 中型·着色	的剧品			枚						
к жиш.	21/11/22	7 10 1111	71 J.W44 HH		4.							
廃棄物密	+1 m A;	0.15mm 中型·透明	= 0			枚						
発果物省:	封用袃	0.15㎜ 中型・透明	1 A A		4.							
						枚						
廃棄物密:	封用袋	0.15mm 大型·着色	色印刷品		2.							
						枚						
廃棄物密:	封用袋	0.15mm 大型·透明	1品		2.							
					۷.	枚						
nii i	+											

セミナーハウス			アスベス					アスベス			
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
工要領書類他				1						別紙 00-0007	
				1	式						
工要領書·報告				1							
				1	式						
計											

								I			
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
交通誘導警備員B				4.							
				1.	人						
ラフテレーンクレーン運転 (油圧伸縮ジブ型)		付き 賃料		2.							
				۵.	日						
	養生シート張り 防炎H 単管(48.6φ)@1.8m			50.							
	継手、クランプ、捨てパ			30.	m						
計											

帯広南商業高等学校セミナーハウスボイラー改修工事

特記仕様書

令和 6 年 4 月

带広市都市環境部都市建築室住宅営繕課

- 共通事項特記仕様書
 - I 工事概要及び範囲
 - Ⅱ 各工事
 - 第1章 一般共通事項
- 機械設備工事特記仕様書
 - 工事概要
 - 機械設備共通事項
 - 〇 空気調和設備
 - 暖房設備
 - 〇 冷房設備
 - 〇 換気設備
 - 〇 排煙設備
 - 〇 給油設備
 - 自動制御設備
 - 〇 給水設備
 - 〇 排水設備
 - 給湯設備
 - 〇 衛生器具
 - 〇 消火設備
 - ガス設備
 - 〇 厨房機器
 - 環境配慮改修工事
 - 〇 その他
- 電気設備工事特記仕様書
 - 工事概要
 - 電気設備共通事項
 - 〇 電力設備工事
 - 〇 発電設備工事
 - 通信・情報設備工事
 - 映像・音響設備工事
 - 〇 構内配電線路設備·構内通信線路設備
 - 〇 環境配慮改修工事
 - 〇 機器取り付け高さ

I 工事概要及び範囲

- 1. エ事場所
- 工事場所 帯広市西21条南5丁目36番地1
 工事範囲 ※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

	名 称	構造種別・階数	数量	単位	備考
•	セミナーハウス	RC造、2階縦	659. 79	m2	
0					
0					
0					

- 3. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無 有 無
- 4. 指定部分工事
- (1) 工事範囲
- (2) 指定工期 契約上の着工日より 令和 年 月 日まで
- 5. 別途工事
- 6. 施 エ 区 分(分離発注の場合のみ記入)

※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

☆ 「記●は、工事が多能因とかう	0				
工 種 項 目	建 築	電気	暖房	衛 生	備考
躯体の設備配管用のスリーブ、箱抜等及びモルタル等の充填		0	•	0	補強は建築
上記の補強	0				
設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強	0				埋込電灯、スピーカー、ファン等
設備機器用天井、壁、床仕上材の切込		0	0	0	補強は建築
設備用天井、床点検口	0				
防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置		0			
設備機器用基礎	0	0	0	0	
バルコニー・ルーフドレン等 排水金物	0			0	配管は衛生
流し台、ユニットバスの排水トラップ	0				接続は衛生
木製建具枠の取付け	0				建具枠のレールの欠込は建築
換気扇等取付枠	0	0	0	0	
同上 防雪フード	0		0		
外壁面入排気ガラリ及び防風板	0		0		
水道検針盤		0	0	0	
灯油集中盤への配線接続		0	0	0	

Ⅱ 各 工 事

- 1. 図面(閲覧用設計書を含む)及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通 省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「標準 仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下、改修 標準仕様書」という。)、「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様 書」という。)及び「北海道建設部土木工事共通仕様書(令和4年10月版)」による。
- 2. 特記事項の適用については次による。
 - (1) 章は○印を、項目は ▷ 印を塗りつぶしたものを適用する。
 - (2) 特記事項は〇印を塗りつぶしたものを適用し、塗りつぶしのない場合は * 印をつけたものを適用する。
 - (3) 特記事項で〇印を塗りつぶしたものと、(*) 印のつけたものがある場合は、共に適用する。
 - (4) 特記事項に記載の() 内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。
- 3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。
- 4. 本工事における工事監理業務委託の有無 有 * 無
- 5. 石綿含有建材の事前調査

あらかじめ関係法令に基づき、次により、石綿含有建材の事前調査を行う。

- (1) 調査範囲に係る既存の設計図書の貸与をする。
- (2) 調査は、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書等の書面調査及び現地での目視調査により確認し、調査結果を取りまとめ、監督員に提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置く。また、関係法令等に基づき、官公署へ報告を行う。 なお、分析調査を行う場合は「建材中の石綿含有率の分析方法について」(平成18年8月21日付け基発第0821002号、最終改正 令和3年12月22日付け基発1222第17号)に基づき、定
- 性分析又は定量分析を行うこととする。 (3) 調査結果を監督員に報告する。
- 6. 関係法令等
 - (1) 受注者は、工事の施工に当たり、周辺環境の保全に努めるとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、必要に応じて次の関係法令等に従い手続き等を行い、適切に施工すること。
 - ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)
 - 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)
 - ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)
 - ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別処置法 (以下「PCB特別措置法」という。)
 - ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律 (以下「フロン回収破壊法」という。)
 - ・ ダイオキシン類対策特別措置法
 - 労働安全衛生法
 - 大気汚染防止法
 - 騒音規制法
 - 振動規制法
 - 水質汚濁防止法
 - 石綿障害予防規則
 - 特定化学物質障害予防規則
 - 建築基準法
 - 環境基本法
 - 土壤汚染対策法
 - 建設副産物適正処理推進要綱
- (2) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事等編」及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」を遵守し、災害防止に努めること。
- 7. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。
- ・学校運営に支障を来さぬよう工事を進めること。

・下記工事と調整のうえ施工計画を行うこと。

【帯広南商業高等学校クラブハウス屋根改修工事】

【帯広南商業高等学校煙突用断熱材石綿対策工事】

- ・施工(特に騒音を伴う作業及び施設設備の利用を制限する作業)の実施にあたっては、 学校関係者と十分協議を行い実施すること。
- ・撤去等の騒音を伴う作業は、夏休み期間中に実施すること。
- ・駐車場等一般車両の通行に支障する場合は事前に作業要領書等提出し承諾を受けること。
- ・消防法等の関係法令に基づく各種届出等を行うこと。

● | 第 1 章 | 一般共通事項

項 目 | 特記事項

▷ 1. 地元材等の優先使用

本工事に使用する主要資材は、地元資材及び道産資材、北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。(木材及び木材製品は除く。)

▶ 2. 環境への配慮

受注者は本工事において、次の(1)から(4)を遵守すること。

(1) 化学物質を放散させる建築材料等(※1)

本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート(SDS)や成分組成表により確認を行うほか、次の7. からウ. を満たすものとする。

- 7. ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JI S又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただし、F☆ ☆☆☆の材料がない場合は監督員と協議すること。
- 4. 接着剤は、フタル酸ジーn-ブチル及びフタル酸ジー2-エチルへキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型(配慮型)のものとする。
- り. 家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか 含有が極めて少ないものとする。
- ※1 化学物質を放散する建築材料等

合板/木質系フローリング/構造用パネル/集成材/単板積層材/ MDF/パーティクルボード/その他の木質建材/ユリア樹脂板/ 壁紙/保温材/緩衝材/断熱材/接着剤/塗料/仕上材料/表面処理用木材保存(防腐・防蟻)剤

(2) 環境物品等の調達

本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。

上記における同調達方針として、資材(材料及び機材を含む) のこん包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易 さ及び廃棄時の負荷低減に配慮したものを優先的に選択・使用す るよう努めること。

- (3) 工事中の留意事項
- 7. 換気の励行

工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。

イ. 施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置

工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、監督員に速やかに報告するとともに、監督員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。

また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。

(4) 室内空気中の化学物質の濃度測定

室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。

【測定対象化学物質の種類及び指針値】

Emile: 1870 1 1870 1 Extend the Inc.									
測定対象化学物質	厚生労働省の指針値(25℃の場合)								
* ホルムアルデヒド	0. 08 ppm $(100 \mu \text{ g/m}^3)$								
* トルエン	0. 07 ppm $(260 \mu \text{ g/m})$								
* キシレン	0. 05 ppm ($200 \mu \text{ g/m}^3$)								
* エチルベンゼン	0.88ppm (3,800 μ g/m³)								
* スチレン	0. 05 ppm $(220 \mu \text{ g/m})$								
〇 パラジクロロベンゼン(学校施設)	0. 04 ppm (240 μ g/m 3)								

濃度測定 〇 行う 〇 行わない

測定箇所 (_____) 箇所 ※測定する位置は、図示による。

測定回数 * 1回 〇 2回

測定時期 ※ 測定を行う時期は、監督員の指示による。

測定方式 拡散法 (パッシブ方式) または厚生労働省が示す標準 的な測定方法 (アクティブ方式) により実施するこ

おおから と。 分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。

> (測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生 労働省が示す温度、湿度による補正(ホルムアルデヒ ド)を行うこと。)

本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地元(管内)木材を優先的に使用することとし、使用した材料の種別、産地等を監督員に報告すること。

木材又は木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の 証明された材を使用すること。

また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月林野庁)に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。

設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。

建築基準法に定められた区分等

- · 風 速(V o = 30 m/s)
- ・ 地表面粗度区分(I I II IV)
- 垂 直 積 雪 量 (130 cm)

工程写真及び完成写真は、帯広市営繕工事写真撮影要領による。

(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により監督員に報告すること。

ただし、作業の軽微なものは、監督員との協議により省略することができる。

なお、施工計画書等の記載事項や添付資料(資格証明等)により、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」の提出を省略できる。

▷ 3. 地域材の優先使用

▷ 4. 合法木材の使用

- ▶ 5. 特別な材料の工法
- ▶ 6. 品質計画
- ▶ 7. 工事写真
- ▶ 8. 技能士

<職種>

型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ガラス施工・表装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・冷凍空気調和機器施工・配管・熱絶縁施工・枠組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ウェルポイント施工、建具製作、畳製作

- (2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一 等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書、又は技 能検定合格書の写し、或いは技能士手帳の写しを上記(1)の書 面に添付すること。
- (3) 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。
- ▶ 9. 施工中の安全確保及 び環境保全等

10. 交通安全管理

受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、 特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。

- (1) 労働者の安全衛生教育の徹底すること。
- (2) 工事現場の安全パトロールの励行すること。
- (3) 建設機械器具などの危害防止処置を徹底すること。
- (4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。
- (5) 公害防止に努めること。
- (6) 公道の汚染防止に努めること。
- (7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、監督員と協議すること。

受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。

(1) 工事施工中の安全管理(交通誘導員の配置日及び人数を含む) について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画する こと。

なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じること。

- (2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜監督員に報告すること。
- (3) 工事に関連して交通事故が発生したときは速やかに監督員に連絡した後、書面により報告すること。
- (4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転 等に伴う交通事故防止に努めること。
- (5) 建設機械(ブルドーザー, バックホウ等)は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。

▶ 11. 工事完成時の提出図書等

工事が完成した時は、帯広市営繕工事現場管理要領により、書類を整理のうえ、イージーキャビネット(A4版)に収納し提出すること。完成図の製本は専門業者によるものとする。

(1) 完成図 * 作

* 作成する

〇 作成しない

● 3部

縮小版製本(A3二つ折り)

別途工事分完成図について

〇 2部

• 100%製本 1部

Ο まとめる

■ まとめない

· 電子データ(完成図JWW・PDF)(完成写真PDF)

CD-R等による提出

設計原図の貸与

* 有り 〇 無し

- ・ CADデータの貸与 * 有り O 無し
 - ※CADデータの貸与有りの場合
 - * 完成図のCADデータ及びPDFデータ CD-R等による
- (2) 保全に関する資料(提出部数
- * 1部 〇
- (3) 保守に関する指導案内書(機器取扱説明書)

各設備の機能が十分発揮しうるよう、主要機器を含めた装置の 取扱説明及び保守についての事項を記載したものとする。

指導案内書 A4判カラーを標準とする 2部(住宅営繕課1+施設1) 同上データ CD-R等による 1式

(4) その他、必要とする書類については、監督員の指示による。

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に 関する事項について工事完了時までに所定の様式により提出することが できる。

本受電から引渡しまでの電力基本料金 * 本工事 〇 別途

▶ 12. 高度技術・創意工夫

▷ 13. 電力基本料金

▶ 14. 発生材の処理等

発生材の処理等は次により、「建設リサイクル法」、「資源有効利用 促進法」、「廃棄物処理法」等の関係法令及び「建設副産物適正処理推 進要綱」に従い適切に処理すること。

処分を行った場合は、処分数量確定のため、その施設の許可書等(写し)、受入伝票又はマニフェスト伝票等(写し)を監督員に提出すること。

明示している処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設としているが、処理施設場所を指定するものではない。

受注者の提示する処理施設と積算上の処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、異なる処理施設となった理由が受注者の責によるものでないと判断される場合は、設計変更の対象として扱う。

なお、下記の内容を変更する場合は、別途、監督員と協議をする。

(1) 発生材のうち、引き渡しを要する範囲は次による。監督員の指示する方法及び位置に堆積、整理し所定の発生材報告書により監督員に報告すること。

引き渡しを要する範囲:

(2) 受注者が処分する有価物の範囲は次による。

有価物の範囲: 金属

なお、有価物は、次の登録又は許可業者で処分すること。

- 7. 廃棄物再生事業者登録(知事登録)
- イ. 金属くず商許可業者 (警察許可)

また、処分を行った場合は、その施設の許可書(写し)と受入 伝票又はマニュフェスト伝票等、及び許可書等の写しを監督員に 提出すること。

(3) 特別管理型産業廃棄物

	三三二			
種 類	アスベスト			
処理方法	最終処理			
処分場所	受入先: 芽登アウンク	ル処分場		
处力场的	片道運搬距離	(60	km)
種 類				
処理方法				
処分場所	受入先:			
处力场的	片道運搬距離	(km)

I (4)	玉 次海儿	. 大國 7 + 6 / 杜中冲击次 + 15 - 5 + 16)
(4)		を図るもの(特定建設資材廃棄物) コンクリート塊
	作	コングリート境 一受入先: 岩佐
	場所	
	4年 华万	
	種類	アスファルト・コンクリート塊
	場所	受入先:
	イエ ルフ	片道運搬距離 (km)
	種類	建設発生木材
	場所	受入先: 片道運搬距離 (km)
*	合により実場合は、当	特定建設資材廃棄物は発生しない場合で、受注者の都際に特定建設資材を発生させ、廃棄物として処分する該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後の確認を受けること。
(5)	再資源化	を図るもの(特定建設資材廃棄物以外)
	種 類	
	処理区分	〇 縮減 〇 現場で使用
	18 =r	受入先:
	場所	片道運搬距離 (km)
(6)	その他の	
	種 類	保温材類
	処理区分	● 中間処理 ○ 最終処分
	処分場所	受入先: 예タナベ
	处力场的	片道運搬距離 (5.4 km)
	種 類	廃プラスチック
	処理区分	● 中間処理 ○ 最終処分
	bn // 18	受入先: 何タナベ
	処分場所	片道運搬距離 (5.4 km)
	種 類	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	処理区分	〇 中間処理
		受入先:
	処分場所	片道運搬距離 (km)
(7)		物の収集・運搬は、産業廃棄物収集運搬業の許可を受
	けた者とす 当該運搬	っこと。 ☆車には、次に掲げる表示を行い、環境省令で定める書
	面を備え付	けること。
		图
	業 者	名 (0 0 0 0 0)
	許可番	等号 × × × × ×
(8)	「建設リサ	·イクル法」対象工事及び「資源有効利用促進法」で定
	められた次 時に再生する り工事現場 の利用に、エ また、エ	での資材の搬入、副産物の搬出がある工事は、工事着手源利用・利用促進計画書を提出し、提出時にその内容とともに、書面又は映像(デジタルサイネージ)による見やすい場所へ掲示し、可能な限りインターネットり公表するよう努めなければならない。 事完了時に再生資源利用・利用促進実施書を提出し、請求があった時は、当該実施状況を報告すること。
		利用促進法で定められた一定規模以上の工事 ·つでも該当するもの)

9/34

次のような建築資材を搬入する工事

• 再生資源利用計画書

土 砂	500 ㎡以上
砕 石	500 t 以上
加熱アスファルト混合物	200 t 以上

· 再生資源利用促進計画書

次のような指定副資産物を搬出する建設工事

٦.		
	土砂	500 ㎡以上
	コンクリート塊	合計
	アスファルト・コンクリート塊	200 t 以上
	建設発生木材	

▷ 15. 特殊な建築副産物

(1) 施工調査計画

特殊な建設副産物の施工調査は、次による。

(7.1.3)

なお、分析調査の結果、設計図書と異なる場合は、監督員と協議する。

- 7. 使用状況について、設計図書及び目視により製造所名、製造 年、型式、種類、数量等を調査する。
- 4. 分析調査

〇 行う

〇 行わない

▶ 16. 特殊な建設副産物の 回収及び処分 特殊な建設副産物の回収及び処分は、次による。

(7.3.1)

- (1) フロン
- 7. 冷媒

関係法令等に従い、登録受けた回収業者。

処理区分	* 回収		
	業者名等:		
場所	住 所:		
	片道運搬距離	(km)

4. 建材用断熱材フロン

•	E 1771BINN	177 - 7			
	処理区分	* 焼	却		
		業者名等	等:		
	場所	住	所:		
		片道運搬	般距離	(km)

(2) ハロン

ハロン消火設備のハロン容器は、ハロン消火設備設置業者等に 処理を委託。

処理区分	* 処理		
	業者名等:		
場所	住 所:		
	片道運搬距離	(km)

(3) イオン化式感知器

製造業者に処理を委託。

処理区分	* 処理		
	業者名等:		
場所	住 所:		
	片道運搬距離	(km)

(4) 六ふっ化硫黄ガス

製造業者に回収を委託。

種類	〇 絶縁開閉器	〇 絶縁変圧器等の受変電機器
処理区分	* 処理	
	業者名等:	
場所	住 所:	
	片道運搬距離	(km)

(5) PFOS (ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン酸))

種類	〇 泡消火剤	〇 その他()
処理区分	〇 中間処理	〇 最終処分	
	業者名等:		
場所	住 所:		
	片道運搬距離	(km)

(6) その他の特殊な建設副産物

種類	0	
処理区分	〇 処理 〇 その他の処理方法()
	業者名等:	
	住 所:	
場所	片道運搬距離(km)
かり	【 】 (総合)振興局管内	
	住 所:	
	片道運搬距離 (km)

本工事で発生する産業廃棄物が、道内の最終処分場に直接搬入される場合、又は中間処理場に搬入される場合でも残さ等が発生し、最終処分場に搬出される場合は、循環税が課税されるので適正に処理すること。

自主施工期間中は、低温時施工により品質管理上支障の起こす恐れの ない工種は、これを積極的に活用できる。

ただし、支障の起こす恐れのある次の工種は、工法等を監督員と十分協議の上、施工するものとする。

<工種> コンクリート・屋外防水・屋上防水・タイル・左官・塗装・緑化工事その他これに類する工事

工事施工に際しては、職業安定機関と密接な連携を図り、季節労働者などの雇用の拡大に努める。

下請負人及び資材業者に対する支払いは現金払いとし、やむを得ず手 形払いとする時は、当該手形期間を短く(90日以内)するよう努める。

工事着手から完成引渡までの間を契約金額に相当する保険等に加入するものとし、取扱いは次による。

(1) 付保する保険

工事の内容により、火災保険、建設工事保険、組立保険等の1 以上の保険を付保する。

なお、受注者自ら上記の保険に追加して付する特約等について は、これを妨げるものではない。

(2) 保険金

原則として請負代金額とする。

(3) 保険の期間

保険の加入期間は原則として工事着手日から完成引渡しまでの間とする。

工事着手日 ~ 実際の工事のための準備工事(現場事務所等の建設又は測量を開始すること)の初日をいう。

完成引渡し ~ 工期に14日追加した日とする。

(4) 対象外工事

次に掲げる工事は、対象外工事として保険を付さない事ができる。

- (7) 解体、撤去、分解又は片づけ工事
- (イ) 外構工事
- (5) 保険契約の変更

保険契約締結後に請負代金額の変更又は工期延長等があった場合は、相応の保険契約を変更しなければならない。

(6) 保険証券等の提出

- ▶ 17. 北海道循環資源利用 促進税
- ▶ 18. 自主施工期間の施工 条件
- ▶ 19. 季節労働者などの雇用
- ▶ 20. 下請負人等への支払 いの適正化
- ▶ 21. 火災保険等

保険契約を締結(変更を含む)した場合は、当該保険証券等の 写しを工事着手の前に、監督員へ提出しなければならない。

(7) 協議

この取扱いにより難い事項については、必要に応じて受注者は、発注者と協議するものとする。

▶ 22. 法定外の労災保険の 付保 本工事の受注者は、下記に従い、法定外の労災保険に付さなければならない。

- (1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等が業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。
- (2) 受注者は、本工事の契約工期を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下、「法定外労災保険」という。)を締結しなければならない。本工事に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、工事着工の前に「法定外労災保険」を締結すること。
- (3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を工事着手の前に、監督員へ提出しなければならない。
- (4) 契約書第23条に基づき本工事の工期を変更したことにより、工期が「法定外労災保険」の保険適用外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を監督員へ提出しなければならない。
- (5) 本工事で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。
- ▶ 23. 墜落制止用器具(フルハーネス型)の使用

労働安全衛生法令で定める、墜落制止用器具(フルハーネス型)の使用が原則とされる作業については、墜落制止用器具(フルハーネス型)を使用すること。

魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努める。

▶ 24. 現場環境改善

本工事は、「快適トイレ設置工事」の対象工事である。

▶ 25. 快適トイレの設置

- (1) 受注者が当該工事の現場に仮設トイレを設置する場合は、建設現場を男女ともに働きやすい職場環境へと改善することを目的に、 快適トイレの設置を検討すること。
- (2) 快適トイレとは、次の7.及び4.の各項目を全て満たすものとする。ウ.については必須ではないが、装備していればより快適になると思われる項目なので、設置を検討すること。
 - 7. 快適トイレに求める標準仕様
- (7) 洋式(洋風)便器
- (イ) 水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付き含む)
- (ウ) 臭い逆流防止機能 (フラッパー機能:必要に応じて消臭剤等活用 し臭い対策を取ること)
- (I) 容易に開かない施錠機能 (二重ロック等:二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの)
- (オ) 照明設備 (電源がなくても良いもの)
- (カ) 衣類掛け等のフック付、又は荷物置き場設備機能(耐荷重5kg 以

上)

- 4. 快適トイレとして活用するために備える付属品
- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (イ) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (ウ) サニタリーボックス
- (エ) 鏡付きの洗面台
- (オ) 便座除菌シート等の衛生用品
- ウ. 推奨する仕様、付属品
- (7) 便房内寸法900×900mm 以上(半畳程度以上)
- (イ) 擬音装置
- (ウ) 着替え台
- (エ) フラッパー機能の多重化
- (オ) 窓など室内温度の調整が可能な設備
- (カ) 小物置き場等 (トイレットペーパー予備置き場)
- (3) 快適トイレの設置にあたっては、次に留意する。
 - 7. 男女別で各1基ずつ設置することを原則とする。ただし、女性が 現場にいない場合はこの限りではない。 なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/現場
 - まで、一体型で1基/現場までとする。

 1. 具体的な実施内容や設置時期については、工事着手前の施工計画
 - 1. 具体的な美胞内谷や設直時期に Jいては、工事看子前の施工計画書提出時に、(2)の項目を満たすことを確認できる資料(見積書を含む)を監督員に提出し、規格・設置基数等の詳細について、協議のうえ決定すること。
- ウ. 手配が困難な場合は、監督員と協議のうえ設置しないことができる。

工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を 掲示すること。

受注者は、着工後速やかに公衆の見やすい場所に工事標識を掲示する。

▶ 26. 建設業退職金共済制 度

▶ 27. 工事標識

工事名

工期 自令和年月日至令和年月日

発注者帯 広市

| | 監 理 帯広市都市環境部都市建築室住宅営繕課

受 注 者

90

1,800

注1 黒文字・丸ゴシック カラー鉄板(白)タルキ下地 28. 工事実績情報の登録 受注者は、受注時、変更時及び完了時に(10日以内)工事等

受注者は、受注時、変更時及び完了時に(10日以内)工事実績情報システム(CORINS)に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督員の確認を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない(ただし、請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時のみ登録するものとする。)。また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出しなければなら

ない。(対象工事:請負代金額500万円以上の全工事)

▶ 29. 施工体制台帳の整備

建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を監督員に提出しなければならない。また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示すること。

- ▶ 30. 共同企業体編成表の 提出
- ▶ 31. 完成施設事後調査実施

▶ 32. 暴力団員等による不 当介入を受けた場合 の対応 本工事を共同企業体で受注した場合は、契約締結後5日以内に共同企業体編成表作成のうえ監督員に提出しなければならない。

帯広市工事請負契約に定める「契約不適合責任」期間内に、完成施設 事後調査実施方針に基づき下記調査を行う。

〇 一次調査

※ 一次調査及び二次調査

(1) 受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事(業務)妨害 (以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれ を拒否しなければならない。

また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するととも に、捜査上必要な協力を行わなければならない。

- (2) 受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を監督員に報告しなければならない。
- (3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、監督員と協議するものとする。
- ▶ 33. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律への対応

▶ 34. 调休2日工事

受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に 基づき、保険への加入又は保証金の供託を行うこと。

- (1) 本工事は、「週休2日工事」の対象工事であり、当初予定価格は4週8休以上の達成を前提とした経費の補正を行っている。
- (2) 受注者は、週休2日による施工を希望する場合、契約後、発注者と協議を行い、協議が整った場合に週休2日による施工を行うことができる。
- (3) 週休2日とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、週休2日(4週8休)以上の現場閉所を行うことをいう。対象期間は、工事着手日(現場に継続的に常駐した最初の日)から工事完成日(各種仮設物を撤去し、現場の清掃を完了した日)までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間(受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等)は含まない。
- (4) 現場閉所とは、巡回パトロール、保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
- (5) 週休2日(4週8休)以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合(以下「現場閉所率」という。)が、28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態をいう。
- (6) 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
- (7) 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
- 7. 工事着手前
- ・ 受注者は、週休 2 日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ 提出する。
- ・分離・分割発注した工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の 進捗に影響が出ないよう調整したうえで現場閉所の予定日を決定 する。

- ・ 受注者は、現場閉所の予定日を明示した計画工程表(任意様式と し、他の書類と兼ねることができる。)を監督員へ提出する。
- 1. 工事着手後
- ・ 監督員は、適宜、対象期間内の現場閉所の状況を確認する。
- ・ 監督員は、現場閉所の状況の確認に当たっては、新たな書類作成 等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に 努める。
- (8) 発注者が必要に応じ週休2日の実施状況の聞き取り等を行う場合には、受注者は協力するものとする。
- (9) 受注者が週休2日による施工を希望しない場合又は現場閉所の 達成状況の結果、4週8休に満たない場合は、労務費(工事費の 積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工 単価)の労務費)の補正について、履行状況に応じた設計変更を 行う。
- 7. 現場の閉所状況
- (7) 4週8休以上

現場閉所率が28.5% (8日/28日)以上の場合

- (イ) 4週7休以上4週8休未満現場閉所率が25.0%(7日/28日)以上28.5%未満の場合
- (ウ) 4週6休以上4週7休未満現場閉所率が21.4%(6日/28日)以上25.0%未満の場合
- (10) 各経費の補正は対象期間全体に対する週休2日の達成状況により決定するものとするが、建設業の働き方改革を推進する観点から、受注者は1か月ごとに4週8休以上の現場閉所が達成できるよう努めるものとする。
- (11) 「週休2日工事」について、受注者を対象としたアンケート調査の依頼があった場合は協力するものとする。
- (12) その他の事項については、帯広市週休2日工事実施要領によるものとする。

防寒養生は、次の範囲とする。

(1)養生期間

12月16日から3月15日を原則とする。

ただし、12月16日以前と3月15日以降において品質確保の観点から防寒養生の実施が必要となる期間については設計変更できるものとする。

なお、寒中コンクリートの養生期間については、第6章コンク リートエ事の期間

(2) 養生方法

7. 仮囲 〇 上家仮囲 (* 単管足場+コンパネ+シート程度 〇

○ 側 仮 囲 (* ビニールシート ○ コンパネ

4. 採暖 〇 外部採暖 〇 内部採暖

36. 主任技術者又は監理 技術者の専任を要し ない期間

35. 防寒養生

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、受注者が申出た日とし、工事工程表、総合施工計画書、工事打合せ記録簿いずれかで示すこと。

不明な点については、監督員と協議すること。

15/34

● 工事概要

項目		特	記事	項	
	_				
▶ 1. 工事種目	名 称	新 設	改修	摘要	
	空気調和設備工事※	〇一式	〇 一式		
	暖房設備工事※	〇 一式	〇 一式		
	冷房設備工事※	〇 一式	〇一式		
	換気設備工事	〇 一式	〇 一式		
	排煙設備工事	〇 一式	〇 一式		
	給油設備工事	〇 一式	● 一式	撤去工事のみ	
	自動制御設備工事	〇 一式	〇一式		
	屋外給水設備工事	〇 一式	〇一式		
	屋内給水設備工事	〇一式	〇一式		
	屋外排水設備工事	〇 一式	〇 一式		
	屋内排水設備工事	〇 一式	〇 一式		
	屋内給湯設備工事	〇 一式	〇 一式		
	衛生器具設備工事	〇 一式	〇 一式		
	消火設備工事	〇 一式	〇 一式		
	屋外ガス設備工事	〇一式	● 一式		
	屋内ガス設備工事	〇 一式	● 一式		
	厨房機器設備工事	〇 一式	〇 一式		
	環境配慮改修工事	〇 一式	● 一式		
	熱源機設備工事	〇 一式	● 一式		
	※ 種目は●印を付	したものを	適用する		
	※ 空気調和設備工	事とは、空	調機等を設	置し暖冷房を行う工事を	いう
	* 暖房設備工事と	は、直暖や	個別暖房の	みの工事をいう	
	※ 冷房設備工事と				

● 機械設備共通事項

		項目						牛	寺	副	2	事	1	項	į					
>	1.	配管 1) 配管材料																		
									施	I	:	区	分	•						
		管 種	冷	冷口	蒸	温	糸	合	冷	給	糸	1	排	通	洋	肖	J	j,	雨	
			温水	却 水	気	水	ì	由	媒	水	湯	큵	水	気	少	·	7	ζ	水	
	•	配管用炭素鋼鋼管(白)																•		
	•	// (黒)				•														
	0	圧力配管用炭素鋼鋼管(黒)																		
	0	塩ビライニング鋼管(VA)																		
	0	" (VB)																		
	0	排水用塩ビライニング鋼管																		
	0	耐熱性塩ビライニング鋼管																		
		外面被覆鋼管															•			
	Ō	ナイロンコーティング鋼管																		
		ステンレス鋼管																		
	0	銅管(M)																		
	0	保温付被覆銅管																		
	Ō	被覆銅管																		

0	ビニル管(VP)									
0	" (VU)									
0	樹脂管									
0	耐火二層管									
	ポリエチレン管								•	
0	合成樹脂製可とう電線管									
0	鉛管									
0	コンクリート管									
0	鋳鉄管									
0	耐衝撃性ポリ塩化ビニル管									
0	内外面塩ビライニング鋼管(VD)									
0	灯油用被覆銅管									
0										
0										
0										

※ 該当項目に●印をつける

2) 弁類

2列書きになっている部分は左側屋外配管、右側屋内配管とする 水道直圧及び高置タンクまでは1Mpaとし、他は各種配管の水圧検査圧力 値を超える最高許容圧力を有するバルブとする

水抜栓は水道管理者指定品とする

3) 試験

配管途中若しくは隠ぺい、埋戻し前又は配管完了後の塗装又は被覆施工 前に行う

圧力値、保持時間は、標準仕様書第2編 2.9.2から2.9.5による 試験終了後、報告書を監督員に提出すること

4) ねじ加工

〇 転造ねじ加工 (蒸気還水管

丸ニップルは使用禁止とする、やむを得ない場合は角ニップルとする

5) ステンレス鋼管継手 の種類

	種	類	冷温水	冷却水	温水	給水	給湯	消火	備	考
	圧縮・フ	プレス					•		ダブルプレス	
0	拡管式									
0	溶接									
0	ハウジン	/グ継手								
0	ねじ込み	⊁継手								

6) 埋設配管

防食処理 土中

ペトロラタム系防食テープ()

プチルゴム系防食テープ ()

コンクリート内

● プラスチックテープ ()

地中埋設標・埋設表示テープ・屋外配管埋設深さ

		地中		埋設	屋外配管埋設深さ						
	坦	1設標	表	示テープ	車両道路	道路以外	凍結深度				
給水配管	0	要	0	要	Gl = m ltl F	Gl = m ltl F	GL- m以上				
他小肚目	0	不要	〇 不要		UL IIIAI	GL IIIAT	UL IIIAT				
ガス配管	•	要	•	要	GL-0.6m	GL-0.3m					
カヘ郎官	0	不要	0	不要	以上	以上					
油配管	0	要	0	要	GL-0.6m	GL-0.3m					
一角的目	0	不要	0	不要	以上	以上					

※都市ガス配管は供給事業者の指定する深さとする

要の場合、地中埋設標は図示する箇所、埋設表示テープは屋外埋設配管部分に適用する

7) 溶接部の検査	〇 目視検査		種類 :)))
	詳細/十煙進ん	上様書の当該事項による	, .	,
 8) 配管洗浄		- TAN	○ 2.274側)	
0)低官元净				_
		〇 給湯管 〇 受水気		
		ク		
		しくは同等以上の方法によ		
		易合は、端末において遊離残 ・	留塩素が0.2mg/L以上検	出される
	まで消毒を行う)		
▶ 2. 保温	標準仕様書等	第2編3. 1. 4及び5のう	ち保温材及び外装材は	欠による
	│ 断熱材は、特 │していないこと	特定フロン、代替フロン等、 − −	オゾン層を破壊する物質	質を含有
 1) 配管	 保温材 (■ ガニフ宀―∥	(`
		● グラスウール ○ ロックウール	()
			()
		O ポリスチレンフォーム	()
	外装材()原		,	,
		〇 合成樹脂カバー	()
		● アルミガラスクロス	()
		つその他(()
		機械室・倉庫		
		● アルミガラスクロス	()
		つ その他 ()	()
		F井内・パイプシャフト内及	び空隙壁中	
		つ アルミガラスクロス	()
		つ その他 ()	()
		下・暗渠内		
		〇 着色アルミガラスクロス	()
		〇 アルマット	()
		〇 保温なし()	
		〇 その他()	
		その他		
		つ その他 ()	()
		つ その他 ()	()
		つ その他 ()	()
		つ その他 ()	()
2) バルブ等		〇 グラスウール	()
		〇 ロックウール	()
		〇 ポリスチレンフォーム	()
		〇 ステンレス鋼板		
		〇 溶融アルミニウム亜鉛鉄	板	
		〇 カラー亜鉛鉄板		
		つ その他 ()	()
3)ダクト	外気取入用ダ	クト及び排気用ダクトは保え	温を行う	
	保温材	Ͻ グラスウール	()
		Ο ロックウール	()
		〇 ポリスチレンフォーム	()

		〇 その他		()
	外装材	() 屋内露出				
			脂カバー	O #=	5—西鉛鉄板	
			ニウム板			
			ガラスクロス	0 70	D他()
		ロ) 機械室・倉	↑庫			
		Ο アルミ	ガラスクロス	O カラ	ラー亜鉛鉄板	
			ニウム板			
			ーゥム版 脂カバー)
						,
		ハ) 天井内・ノ゙		内及ひ空	原壁甲	
			ガラスクロス			
		〇 その他	()		
		二) 外気取入用	ダクト及び排	気用ダク	١.	
			ガラスクロス			
			(1		
		(1) 外気取入用				
		ロ) 排気用ダク	ト 〇 全	<u>≧</u> て		
			0 3	一の他(外壁より1.5m以	(内)
4) 機器類	○ 冷温	!水ヘッダー	〇 冷水へッ	ダー	〇 冷温水タンク	7
1/ 1/X HH XX					〇 蒸気ヘッダー	
				-		_
		ヘッダー	〇 熱父撰品		〇 還水タンク	
	〇 膨張					
	保温材	〇 グラス	ウール	0 🗆 "	ックウール	
		〇 その他	()		
	外装材	Ο カラー	亜鉛鉄板	〇 溶晶	虫アルミニウムー	亜鉛鉄板
	11.5217		レス鋼板	0 70)
5) 冷媒被			」 が な 管 │ 結 話			,
3) /T 朱 / (X			カット 一川	§ (7) 心(1 ((0))	9 ()	
a) 1		養厚	<u> </u>		- 1:1	
6) 煙道		〇 ロック	ウール	O その	D他()
排気筒	外装材	〇 カラー	亜鉛鉄板	〇 溶鬲	虫アルミニウムー	亜鉛鉄板
		Ο ステン	レス鋼板	0 その	D他()
7) 消音内	貼り 施工方法	去は標準仕様書	の当該事項に	よる		
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		所は図示したタ			レする	
		料 〇 グラス)
	*****		· <i>J</i> — <i>IV</i>			,
	厚さ	O 25mm		O 50m		
			ヤンバーの寸			
	ラス押え	えの有	() (無	
▶ 3. 塗装	イ. 屋内	露出は、室内	環境対応·配慮	形塗料又	は水性系塗料の台	成樹脂調
		イントとする				
		押告 ● 今日	む樹脂調合ペン	ひとの	アルミニウムペー	イント
					ミニウムペイント	-
		- 然刻				
				隐へいは、	さび止めペイン	' ト
	ハ. 支持	金物及び架台	類			
		● 合月	載樹脂調合ペイ	(ント 〇	アルミニウムペー	イント
	ニ. ダク	7ト * 合月	述樹脂調合ペ ィ	イント		
					〇 調合ペイン	-
▷ 4. ダクト及びダ	-			, - ,	- man 12	•
			_	ī		
1) ダクト	方式		王 〇 高		〇 高圧2	
			の他()		
	工法	こ	ングルフランシ	ブ	()
		0 =-	ーナーボルト		()
	<u>I</u>					

		(○ 共板フランジ ○ スライドオンフランジ)
		〇 差し込み
		種別 〇 鉄板 ()
		O スパイラルダクト ()
		○ 硬質塩化ビニル管(VU) (
		○ 矩形 (アングルダクト工法) ()
		O その他 ()
	2) チャンバー等	イ. 外壁に面するガラリに直接取付けるチャンバー、ホッパーには排水 を設ける
		ロ. シーリングディフューザーには下記の接続ボックスを設ける
		1) ネック径200 φ以下 : 400 × 400 × 250H
		ロ) " 200 φ をこえるもの: 500 × 500 × 300H
		·
		ハ、線状吹出口には、下記の接続ボックスボックスを設ける
		イ) BL-S、BL-D : 200×(長さ+100)×300H
		ロ) BL-T、BL-K : 250×(長さ+100)×300H
		二. 天井付制気口には、特記なき場合(制気口寸法+100)×250Hの 接続ボックスを設ける
		1-1-44 A A A A A A A A A A A A A A A A A A
	3) 防雪フード	イ. 材質 ステンレス鋼板製 O SUS430
		O SUS304
		〇 その他(
		口. 板厚 () mm
	4) 排気フード	イ. 幕板 〇 本工事 ステンレス鋼板製 〇 SUS430 〇 SUS304
		〇 別途工事 〇 () mm
	5) セルフード	○ 丸形フード ○ 防風形フード ○ その他 ()
		材質 〇 ステンレス製
		〇 アルミニウム製
		〇 その他 (
	6) 風量測定口	取付箇所 1. 特記した風量調整ダンパーの上流又は下流
	·, ·—·—·	2. 送排風機、空調機に近接した風道の部分
		3. 外気取入風道の部分
		4. その他指定部分
_	5. 制気口	4. 飞切他相定即为
		材質 〇 樹脂製()
	1) 吹出口・吸込口	
		〇 鋼板製
		〇 アルミニウム材製
		〇 その他 (
	6. 貫通部の処理	
	1) 穴埋補修	穴埋補修は無収縮モルタル又はロックウール保温材で補修する
		なお、ロックウール保温材の場合は脱落防止の措置を施す
	2) 防火区画の処理	イ. 不燃材料の配管で貫通する場合は、その隙間をモルタル又はロック ウール保温材で埋める
		ロ. 不燃材料以外の配管で貫通する場合は、建築基準法令に適合する工 法とする
		ハ. スパンドレルについてセルフードは抵触しない事
>	7. 吊り及び支持	イ.インサート金物は、吊りボルトに対し、適正なサイズのものを選定 する
		ロ. 断熱材使用箇所におけるインサート金物は、断熱インサート金物と する
		ハ. 吊り用ボルトは、ピット内及び床下は被覆全ねじ又はステンレス鋼
		(SUS304) とする径は標準仕様書(第2編 第2章の2.6.3) による

▷ 8. スリーブ

- ▶ 9. はつり及び穴あけ (改修工事等)
- ▶ 10. インサート 及びアンカー

▶ 11. 耐震措置

- イ. 標準仕様書 (第2編 第2章の2.2.27) による
- ロ. 外壁の地中部分で水密を要する部分のスリーブ

「貫通させる配管の外径より40mm程度大きなものを採用すること」 ※つば付き鋼管スリーブ

〇 非加硫ブチルゴム系止水材 (使用部位:)

既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴あけは、原則として、ダイヤモンドカッターによる

口径は、原則として管の外径(保温されるものにあっては保温材の厚さを含む)より20mm程度大きなものとする

改修工事において、既存のインサート及びアンカーボルトは、原則として、使用しない。やむを得ず既存のインサート及びアンカーを再使用する場合は、状態及び強度を確認し、十分に清掃を行ってから使用する。また、引張強度の確認試験については、監督員と協議する

機器の固定

アンカーの耐震計算を行う機器等

- * 監督員と協議する
- O 無し

確認試験

- イ. あと施工アンカーの性能確認試験 行う * 行わない
- ロ. あと施工アンカーの施工後確認試験
 - * 行う 確認強度は監督員と協議する
 - 〇 行わない

「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」(日本建築センター発行)に基づき、耐震施工を行う

- 一般の施設 特定の施設 甲類 乙類
- (1) 局部震度法による建築設備機器(水槽類を除く)の設計用標準水平 震度(Ks)

	耐震安全性の分類			
設置場所	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階屋上	2. 0	1.5	1. 5	1. 0
及び塔屋	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.5)
中間階	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6
中间阻	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.0)
1階及び地下	1. 0	0. 6	0. 6	0. 4
階	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.6)

(注) ()内の数値は防振支持機器の場合に適用する

(2) 局部震度法による水槽類の設計用標準水平震度 (Ks)

	耐震安全性の分類				
設置場所	特定の施設		一般の施設		
	重要水槽	一般水槽	重要水槽	一般水槽	
上層階屋上 及び塔屋	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0	
中間階	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6	
1階及び地下 階	1. 5	1. 0	1.0	0. 6	

重要機器は、次のいづれかに該当するものをいう。また、一般機器と

			J	は、重要機器以外をいう	
				イ. 災害応急対策活動に必要な施設等において、施設目的に応 うために必要な設備機器	じた活動を行
				ロ. 危険物を貯蔵又は使用する施設において、危険物による被 ための設備機器	(害を防止する
				ハ. 避難、消火等の防災機能を果たす設備機器	
				二. 火災、水害、避難の障害等の二次災害を引き起こす恐れの	ある設備機器
				ホ. その他これらに類する機器	
				重要水槽とは重要機器として扱う水槽類、一般水槽とは一般扱う水槽類を示す	投機器として
	10	413.2	╲▗═╼╸╵═╴╪╌╴═╒╕╺╈╸ ╵╧╸	また、水槽類にはオイルタンク等を含む	±
	IZ.	総官	合試運転調整等	□ ○ 風量調整 ■ 水量調整 ○ 室内外空気の温度 ○ 室内外空気の温度 ○ 室内気流及びじんあいの測定	-
				〇 騒音の測定 〇 飲料水の水質の測定	-
				総合試運転調整完了後、機器等の運転状態の記録及び系統。 結果をまとめた測定報告書を監督員に提出する	ごとに各測定
				測定報告書には、測定器名、測定日時及び測定者名を記入 示した図面を添付する	し、測定点を
	13.	仮፤	投工事		
		1)	工事用水	構内既存の施設 〇 利用できる (* 有償 〇 無償 * 利用できない)
		2)	工事用電力	構内既存の施設 〇 利用できる(* 有償 〇 無償 * 利用できない)
		3)	足場	別契約の関係請負者の定置する足場、桟橋の類は、無償で何	使用できる
		4)	交通誘導警備員	建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に交通誘導等し、一般通行者及び一般車両の安全を確保すること	警備員を配置
				なお、配置位置及び交通誘導警備員の区分は、次による	
				配置位置:図面による	
				警備員詰所:(〇 設ける 〇 設けない) 表 工事現場の位置と交通誘導警備員区分	
					警備員区分
				市街地(DID)内の路線 交通誘導	享警備員A
				北海道(各方面)公安委員会告示による認定路線	
				上記以外の路線 交通誘導 市街地内の路線及び認定路線の場合は、交通誘導警備業務	掌警備員B を行う場所ご
				とに交通誘導警備員Aを1人以上配置する。	
				交通誘導警備員Aを配置できない場合で、やむを得ず受注者 導を行う場合は、監督員と協議すること。	自らが交通誘
_	4 4		指定仮設	* なし 〇 本工事(仮設計画図による)	
	14.		□事 管周囲の保護	* 山砂の類 ● 良質土 ○ その他	
			埋戻し土	* 掘削土の良質土 〇 山砂の類	
		3)	建設発生土等の処理)
				(捨て場所住所: 芽室町西士狩北2線59-1 (管 理 者: 道東興業㈱)
				(音 母 句: 追求英采(W) 捨て土均し(○ 有り ● 無し)	,

〇 構内敷均し 〇 構内指示の場所に堆積(図示による)

	│ ○ 構外敷均し
	〇 処理費 (* 有償 〇 無償)
4) 山留め施工	○ 有り (工法:) ○ 無し
▷ 15. 地業工事	
1) 砂利地業	* 再生クラッシャラン 〇 切込砂利 〇 切込砕石
	砂利地業の厚さ * 100㎜以上
	O mm ()
	JIS A5001 (道路用砕石) C-40程度
▶ 16. コンクリート工事	
1) コンクリート強度	機器類基礎等のコンクリート強度、鉄筋
	強 度 ○ 16N/mm2 ○ 18N/mm2 ○ 21N/mm2
	スランプ cm cm cm
	施工箇所
	│ │ _{鉄筋種別} │ 異形鉄筋 ○ SD295 ○ SD345 ○ SD390 │
	マスカルリュエルリ
	■ 壁開口部 ○ 基準配筋による ○ 構造図面による
	┃ │ 補強筋 │ 床開口部 ○ 基準配筋による ○ 構造図面による │
	【 その他 ○ 基準配筋による ○ 構造図面による
▶ 17. 使用機材	使用する機材は「北海道建設部建築局建築整備課 <u>令和6年度版</u> 設備機
	材等指定名簿」を参考とする。
▶ 18. 型番等	図面中の機器表等の型番は参考型番とし、同等品以上とする

〇 空気調和設備

● 暖房設備

—			44 =7 = -=
		項 目	特 記 事 項
>	1.	エネルギー源	○ 重油 ○ 灯油 ● ガス(都市ガスの場合 ● 低圧 ○ 中圧) ○ 電気 ○ その他()
>	2.	暖房方式	○ 電気 ○ での他 ()
•	3.	主要熱源機器及び付属 機器	図内機器表による 容量等の表示、機器類の能力、容量等(電動機出力は除く)は、原則として表示された数値以上とする
\triangleright	4.	ばい煙濃度計	○ 設けない ○ 設ける
\triangleright	5.	煤じん量測定口	○ 設けない
			○ 設ける (煙道直線部に1000以上のフランジ蓋止とする)
\triangleright	6.	放熱器等	種別 〇 鋳鉄製放熱器 〇 パネルヒーター
			〇 ファンコイルユニット 〇 ヒートポンプユニット
			〇 ファンコンベクター 〇 ユニットヒーター
			〇 パッケージエアコン 〇 FF暖房機
			〇 電気ヒーター 〇 遠赤外線暖房機
			○ コンベクター ○ ベースボードヒーター
			〇 床暖房 (〇 温水 〇 電気)
			〇 ロードヒーティング (〇 温水 〇 電気)
			〇 その他(濾過器熱交換器)

0	冷	房	設	備

〇 | 換 気 設 備

$\overline{}$	+4:	雁	=几	/世
\cup	13F	冱	取	1)/

〇 給油設備

● 自動制御設備

項目	特	記 事	項	
 □ 1. 制御方式 □ 2. 計測範囲 □ 3. 計測箇所 □ 4. 計測機器 □ 5. 低圧屋内配線 	○ 電気式 ○ 電子式 ○ 温度 ○ 湿度 図示による 図内機器表による 標準仕様書(第4編 第1章	○ デジタルコ ● その他(警	式 警報)	

〇 給 水 設 備

〇 排 水 設 備

項目	特 記 事 項
▶ 1. 給湯方式	 ● 給湯ボイラー (○ 単独 ● 暖房併設) ○ 熱交換器 ○ 貯湯タンク ○ ガス湯沸器 (○ 貯湯式 ○ 瞬間式 ○ 別途リース品対応) ○ 電気湯沸器 (○ 貯湯式 ○ 瞬間式) ○ 潜熱回収型ガス給湯暖房機 (リース) ○ その他 ()

〇 衛 生 器 具

〇 | 消火設備

● ガ ス 設 備

	項 目	特 記 事 項
•	1. 種類	● 都市ガス O 液化石油ガス (O ボンバ供給 O バルク供給) O その他 ()
* *	2. 機器3. 施工	図内機器表による ● 都市ガスがス事業者の責任施工とする ○ 液化石油ガス標準仕様書第6編第3章による
* *	4. ガス漏れ警報器 5. ガス漏れ警報設備 計装工事区分	 ○ その他のガス高圧ガス保安法の規定に基く ● 有 ○ 無 ○ 別途リース品対応 都市ガスの場合 * 警報器用基台(基台共)からガスメーターまでの配管配線は本工事 ● その他(自動制御設備) 液化石油ガスの場合 * 警報器用コンセント(別途)からガスメーターまでの配管配線は本工事 ○ その他()

○ 厨房機器

● 環境配慮改修工事

	項目	
•	1. 石綿含有建材の除去工事	改修工事標準仕様書(建築工事編)第9章及び以下による。 施工調査 (9.1.1)
		建材の石綿含有調査は、次による。 施工調査の結果を書面により監督員へ報告する。 施工調査の結果、設計図書等と異なる場合は、監督員と協議する。
		 (1)調査範囲 (9.1.1) ● 分析調査 4 ヶ所 調査部位 外壁 機械はつり、ボイラー煙道接続部、ポンプフランジ部
		回覧
		○ 既存の石綿含有建材の調査報告書の貸与○ 貸 与 ● 無(2)分析方法 (9.1.1)
		* JIS A 1481-2 (建材製品中の含有率測定方法-第2部:試料 採取及び石綿含有の有無を判定するための定性分析方法)と する。
		〇 (3) 石綿含有建材除去後の仕上げ 〇 図示 (9.1.1) (4) 石綿粉じん濃度測定 * 行う 〇 行わない (9.1.1) 測定方法 〇 図示 〇 ○ 測定時期 〇 図示 〇 ○ 測定場所 〇 図示 〇 ○
\triangle	2. 除去工事共通事項	測定箇所数 〇 図示 〇 (1) 処理を行う吹付け材の種類及び処理方法 種類 処理方法 * 除去 〇 封じ込め 〇 囲い込み
		(処理を行う範囲は図示) (2) 処理を行う保温材等の種類及び処理方法 種類 処理方法 * 除去 〇 封じ込め 〇 囲い込み
\triangle	3. 石綿含有吹付け材の 除去等	(処理を行う範囲は図示) (1) 石綿含有吹付け材の除去方法 * 改修標準仕様書9.1.3(2)(7)による 〇
		(2) 除去した石綿含有吹付材等の飛散防止措置及び梱包 (9.1.1 9.1.3) ① 飛散防止措置 * 湿潤化 〇 固形化 ② 梱包 * 密封処理(二重袋梱包) 〇
		(3) 除去した石綿含有吹付材等の処分方法 (9.1.3) 〇 埋め立て処分 * 管理型最終処分場 場所:
		〇 場所:

▶ 4. 石綿含有保温材除去	種類: 除去方法 〇 切断又は破砕 〇 手ばらし 〇 切断 〇 作業場の隔離 〇 本体搬出 種類:	9. 1. 4)
▷ 5. 石綿含有成形板除去		(9. 1. 4) (9. 1. 5)
		9. 1. 5)
	* 安定型最終処分場 場所(3) 石綿含有せっこうボードを除く石綿含有吹付材等の処分 (〇 埋め立て処分 * 安定型最終処分場 場所 場所	9. 1. 5)
	○ 中間処理 * 無害化処理施設 場所 ○ 場所	

● 工事概要

項	目					特		記	事	<u> </u>	項		
▶ 1. 電気工作物	勿の種類	0	· –	-般用	電気エ	作物		事業	業用電	気工化	乍物(自)	家用電気	工作物)
▶ 2. 工事種目 【一般建物	勿】												
名	称	新	営	改	修			施	正工の	範囲		備	青
電灯設備		0 -	-式	•	一式	O i	配管	•	配線	•	器具付	取外	・再据付
動力設備		0 -	-式	•	一式	0	配管	0	配線	0	器具付	取外	・再据付
電熱設備		0 -	-式	0	一式	0	配管	0	配線	0	器具付		
雷保護設備	Ħ	0 -	-式	0	一式								
受変電設備	Ħ	0 -	-式	0	一式								
電力貯蔵記	设備	0 -	-式	0	一式								
発電設備		0 -	-式	0	一式								
構内情報通	通信網設備	0 -	-式	0	一式	O	配管	0	配線	0	器具付		
構内交換記	设備	0 -	-式	0	一式	O	配管	0	配線	0	器具付		
情報表示記	设備	0 -	-式	0	一式	O	配管	0	配線	0	器具付		
映像音響語	设備	0 -	-式	0	一式	O	配管	0	配線	0	器具付		
拡声設備		0 -	-式	0	一式	O	配管	0	配線	0	器具付		
誘導支援記	设備	0 -	-式	0	一式		配管		配線	0	器具付		
		0 -	-式	0	一式		配管	0	配線		器具付		
監視カメラ		0 -	-式	0	一式		配管	0	配線	0	器具付		
火災報知記		0 -	-式		一式	0	配管	0	配線		器具付		
中央監視制		0 -	一式	0	一式	_	配管	0	配線	0	器具付		
防犯入退室			-式	_	一式		 配管		配線	0	器具付		
構内配電絲			-式		一式		<u></u> 配管		配線	0			
構内通信約			-式		一式		<u></u> 配管	0	配線	0	器具付		
1177 772 12 47	AVER HAZ MIS						<u> </u>		H= 420		HH / (13		
▶ 3. 設備概要		象引引 受	お、i なっ 込(i 込(i	改いな 電通 式	事に い設 O O O O O	あ備〇〇 低高 非屋キっに 正圧 常内ュ	てつ 架架 受受 電 一ぱい空空 電電 源 ビ単	マ修工には記 (専 クルラ	事載 〇〇 電 ― 電屋 計	ひい中中 〇K 高原	い。 動力) /	テし、本	工事の対

自家発電装置 種別 〇 ディーゼル機関

〇 ガス機関 〇 ガスタービン機関

発電機出力 _____KVA

	燃料	〇 軽油	〇 A重油 〇 ガス	
その他発電装置	 太陽光 風力発	記池発電装置 近発電装置 き電装置 〇 有		
直流電源装置	〇 鉛蓄電		O CS形 O PS形 O MSE形 O 長寿命MSE O HSE形	形
	O PIUT	リ蓄電池	○ ポケット式○ 焼結式○ 焼結式シール	·形
直流電源装置の	D用途 C)受変電機器	器制御電源 〇 非	常用照明
UPS装置	〇 常時 d 〇 ライン	インバータ給 レインタラク 5用給電方式	ティブ方式	
UPS装置の用	月途 <u>(</u>)
照明制御装置	○ 人感t ○ 明るさ ○ そのft	・センサ	O タイマ)
幹線設備	O 単	相3線式2	00V 50Hz 00/100V ! 00V 50Hz	5 0 H z
電熱設備	ロードヒーテ	ィング O	9 単相 1 0 0 V 9 単相 2 0 0 V 9 三相 2 0 0 V	
	フロアヒーテ	0) 単相100V) 単相200V) 三相200V	
雷保護設備	C 引き下げ導線 C	システム)引下げ導約	スはメッシュ導体 ^泉 月引下げ導線	
構内情報通信線 インタフェ	-ス C) 100BASE-) その他 (SASE-
機器	O L 2スイ	ッチ 〇 L 〇 メ		<u> </u>

構「	内交換設備					
		回線種別	O アナロ	-	OINS	3
		交換装置	 専用網 PBX		〇 光 〇 I P -	- D B Y
		人厌衣但	_	・ Pサーバー		
		実装数/容		局線数 内線数	/	
		電話機	〇 一 〇 停	般形 C	多機能形 IP電話板	₩
		電源装置		賞時間		~ _分
情報	報表示設備	〇 出;	レチサイン 退表示装置 刻表示装置	装置 出力回網	泉数	回線
映作	象音響設備	〇有		〇 無		
拡泛		〇 H i 形 〇 一般放 〇 遠隔操		增幅器容量)非常放送月 箇所		般非常兼用
誘	尊支援設 備		= 誘導装置 D他機器	〇 外部受	インターホ 付用インタ ・等呼出装置	ーホン
7	レビ共同受化	言設備 アン	ンテナ	o cs	110° C	s
火	災報知設備					
(1)		段知設備				
	受信機 ○	形 単独盤	級	回線 _{全般}		
		壁掛形	〇自			
	副受信機		<u>台</u>	回線	46 61-	
	_	自動試験機 GP型3級				
	発信機	形	<u></u> 級		O 露	出形
		〇露出形				
	松百签	〇 単独(〇 消火栓		別途工事)	(〇 電話機	幾組込)
(2)	스 동사 88 소개 동기	ι <i>/</i> ±				
(2)	自動閉鎖設 自動閉鎖裝	zm 長置連動制御	器 C	単独盤	〇 複合盤	ኤ ጀ
(3)	非常警報部〇 一体型		슼 型			
(4)		(○ 非 「報設備 (相				
/	· · · · · · · · · · · · · · · · · ·		IIII ~H~ HIII ~	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	** MY - MID MIC!	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

〇 電気設備エ	[事で設置 ● 機械設備工事で設置
施工の範囲	
	〇 基台 (警報機は別途)
	台は警報出力接点付き、アダプター付きとする。
ガス種別	O LPG ● 都市ガス
 中央監視装置	〇 警報盤
中大血抗表性 	○ 言私监 ○ 簡易型監視制御装置
	〇 監視制御装置
	〇 血沉闷呼及巨
防犯入退室 防犯入退室	○ センサ ○ マグネットスイッチ
管理設備	〇 バイブレーションスイッチ
	〇 パッシブセンサ
	〇 制御部 〇 キースイッチ
	〇 暗証番号入力装置
	〇 磁気カード
	О ІСカード
	〇 機器類は施設管理者リース品である。
U en I==0 /#	
共用灯設備	
電気方式	÷ (O 100)(O 000)() FOU
	t(○ 100V ○ 200V) 50Hz ○ 人感センサー ○ 明るさセンサ
照明制脚表售	O 人感センケー O 明るさセンケ O タイマ
外灯設備	〇 架空 〇 地中
ポール種別	
〇 溶融亜	鉛メッキ塗装 〇 溶融亜鉛メッキポリエステル粉体塗装
〇 埋込式	〇 ベースプレート式
ランプ	O LED
	〇 その他 ()
点滅方式	(A (T) L) DD
	(○ 自動点滅器 ○ タイマ)
〇 手動式	
┃ ┃ 電波障害防除設備	
电波焊音防除設備 施工方法	〇 架空配線式 〇 地中配線式
他上刀法	〇 アンテナ対策 〇 CATV
受信点	〇 当該施設のテレビアンテナより分岐
~ II ///	〇 新設
	〇 既設電波障害防除施設より分岐
Ī	

● 電気設備共通事項

項目	特 記 事 項
▶ 1. 電気保安技術者	電気主任技術者を補佐し、監督員の承諾を受け電気工作物の保安業務 を行う電気保安技術者をおくこと。
▶ 2. 諸手続	本工事の施工に必要な官公署その他への手続きは、受注者が代行し速やかに行い、費用は全て受注者の負担とする。
▶ 3. 試運転調整	この工事に必要な試運転調整の費用は全て受注者の負担とする。
▷ 4. 指定仮設	* なし 〇 本工事(仮設計画図による)
▷ 5. 足場及び橋類	別契約の関係受注者の定置する足場、桟橋の類は、無償で使用でき る。
▷ 6. 交通誘導警備員	建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に交通誘導警備員を配置 し、一般通行者及び一般車両の安全を図ること。
	なお、交通誘導警備員の区分、配置位置及び設置日数は、次による。区分: ○ 交通誘導警備員A ○ 交通誘導警備員B 位置:図面による。 設置日数:
▶ 7. 工事用電力水等1) 工事用水2) 工事用電力	構内既存の施設 〇 利用できる(* 有償 〇 無償) * 利用できない 構内既存の施設 〇 利用できる(* 有償 〇 無償)
2)工事用电力	* 利用できない
▶ 8. 使用機材等	使用する機材は「北海道建設部建築局建築整備課 <u>令和6年度版</u> 設備機材等指定名簿」を参考とする。
▷ 9. 製品の検査	次の機器は原則、監督員及び検査職員立会のもとに工場検査を行うこと。また、検査機器は出来高対象とする。 (対象機器:
▷ 10. 参考図	図中参考図の寸法は概略寸法とする。
▷ 11. 発生材の処理	共通事項特記仕様書による。
▷ 12. 小型2次電池の処理	JBRCの回収システムを利用すること。
▶ 13. イオン化式感知器の処理▶ 14. 概数等発注	共通事項特記仕様書 第 1 章 16による。 (1) 次に示した項目の工事数量は概数であり、必要に応じて設計変 更するものとする。

なお、設計に対して過大な出来高数量に変更するものではないことに留意すること
7. 閲覧用設計書細目別内訳又は別紙明細の備考欄に「概数」又は「概」と表示された項目

	1. 久仍境日	
•		
•		
•		
•		
•		
•		
•		
•		
•		
•		
•		
_		

- (2) この工事においては、設計変更図書の作成(設計変更図面の作成 及び工事数量の算出)を受注者に行わせることができる。
- (3) 概数として取り扱っている事項の施工に当たっては施工前に監督員と協議すること。

なお、数量の確認ができない場合を除き、施工前に数量を確定すること。

- (4) 概数として示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出 したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目に ついても概数として取り扱うことがある。
- (1) 「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」(日本建築センター発行)に基づき、耐震施工を行う。(100kgを超える機器については、計算書を提出すること)
 - 一般の施設 特定の施設 甲類 乙類
- ①局部震度法による建築設備機器(水槽類を除く)の設計用標準水平 震度(Ks)

	(110)						
	耐震安全性の分類						
設置場所	特定の	の施設	一般の施設				
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器			
上層階	2. 0	1.5	1.5	1.0			
屋上及び塔屋	(2. 0)	(2. 0)	(2.0)	(1.5)			
中間階	1.5	1.0	1.0	0. 6			
中间陷	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.0)			
1 階及び	1.0	0. 6	0. 6	0. 4			
地下階	(1.0)	(1. 0)	(1.0)	(0.6)			

(注)()内の数値は防振支持機器の場合に適用する

②局部震度法による水槽類の設計用標準水平震度 (Ks)

•	耐震安全性の分類					
設置場所	特定の	D施設	一般の施設			
	重要水槽	一般水槽	重要水槽	一般水槽		
上層階 屋上及び塔屋	2. 0	1.5	1.5	1.0		
中間階	1.5	1.0	1.0	0. 6		

▶ 15. 耐震措置

		1 階及び 地下階	1. 5	1. 0	1. 0	0.6
			機器は、次のい 要機器以外をい		るものをいう。	また、一般機器
			『応急対策活動Ⅰ 『うために必要』		において、施設	目的に応じた活動
			食物を貯蔵又は(るための設備機		おいて、危険物	による被害を防止
				炎機能を果たす		+111 k o + 7 = 11./#
		ー・火ジー 機器		の障害寺の <u>一</u> 次)	災告を引さ起こ	す恐れのある設備
		重要にして扱	う水槽類を示す			事とは一般機器と
		(2) ま と。		−の場合は、監'	督員と事前協議	の上使用するこ
▶ 16	.防災電源(非常電)	原) 次の設めること		非常電源)とし	て関係法令等に	に適合したもので
▶ 17	.配分電盤・端子盤	_		F ○ 蓄電池 長品 ○ 製作		置
▶ 18	.塗装工事	金属管	の塗装箇所	* 無し ○ 有り(,
▶ 19	. 電線及びケーブル	高圧架	橋ポリエチレン	ことを原則とす		[/] プ(テープ巻)
▶ 20	. 直線接続材(低圧)			るほか下記によ	•	, , ,
N 21	. 直線接続材(高圧)		CAA A102 ^{関書に記載のも}	* J(るほか下記によ	CAA K110	1
	. 但秘按视例(同注)		^陳 書に配戦のの CAA A305		୰	
▷ 22	. 端末処理材(低圧)		様書に記載のあ CAA K110	るほか下記によ 1	る。	

- ▶ 21. 直線接続材(高圧)
- ▷ 22. 端末処理材(低圧)
- ▷ 23. 端末処理材(高圧)
- ▶ 24. 位置ボックス
- ▷ 25. 配線器具用プレート
- ▷ 26. フロアプレート
- ▷ 27. つりボルト
- ▶ 28. ボルト・ナット等
- ▶ 29. プルボックス
- ▷ 30. 結露防止

標準仕様書に記載のあるほか下記による。

* JCAA K1301

図面に特記がある場合を除き標準仕様書の使用区分による。

〇 気密処理を行う。

図中に特記がない場合は下記による。

〇 合成樹脂製 住戸内

その他 〇 アルミ合金製

〇 合成樹脂製

〇 ステンレス製 〇 ネジ止め

床ボックスに取付のもの (二重床を除く) は水平高低調整形プレート を用いる。

床下ピット等の湿気のある場所に使用するつりボルトは亜鉛メッキ又 はステンレス製とする。

屋外又はそれに類する場所で使用するボルト、ナット等は亜鉛メッキ 又はステンレス製とする。

天井内隠蔽部分及び高所取付のプルボックスの蓋に用いるビスは脱落 防止ビスとする。

- (1) 断熱材は可能な限り欠損させないこと。ただしこれによりがたい 場合は、同等以上の処理を行う。
- (2) 断熱処理箇所に使用するインサートは断熱インサートとする。

▶ 31. 呼び線 ▶ 32. その他	を挿入する。 (1) MCCB回路とELCB回路に施工する接地は別接地とする。					
〇 電力設備工事						
〇						
○ 通信・情報設備	工事					
○ 映像・音響設備	工事					
〇 構内配電線路設 構内通信線路設						
○ 環境配慮改修工	事					
〇 機器取り付け高	<u> </u>					

▷ 31. 呼び線

長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆鉄線等)

帯広南商業高等学校セミナーハウスボイラー改修工事

図面番号	図 面 名	縮尺
M - 0 0	表紙・図面リスト	
M - 0 1	案内図・配置図	1 / 6 0 0
M - 0 2	暖房・衛生設備 系統図	NONE
M - 0 3	暖房・衛生設備 機器表	NONE
M - 0 4	暖房・衛生設備 1階平面図	1 / 1 0 0
M - 0 5	暖房設備機械室詳細図	1 / 5 0
M - 0 6	衛 生 設 備 機 械 室 詳 細 図	1 / 5 0
M — 0 7	ガス・給油設備 機械室詳細図	1 / 5 0
M - 0 8	自動制御設備 1階平面図	1 / 3 0 0
M - 0 9	自動制御設備機械室詳細図	1 / 5 0
M — 1 0	動力設備機械室詳細図	1 / 5 0
M — 1 1	屋外設備図	1 / 3 0 0

帯広南商業高等学校セミナーハウスボイラー改修工事

表紙・図面リスト

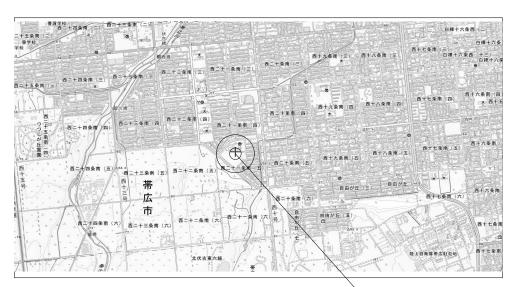
A1:No | A3:No

2024. 4

版建築士事務所 (+) 404号 帯広市西16条南6丁目3番18号 下EL (0155) 66-6655

代表となる設計者 管理建築士



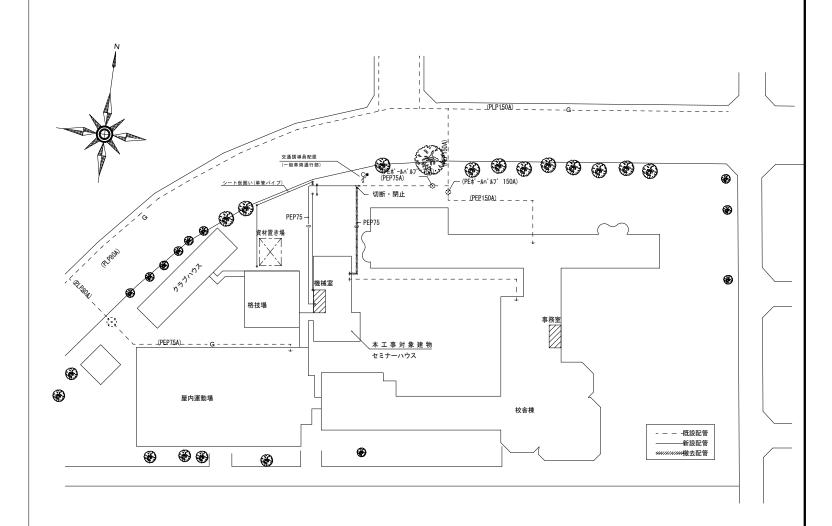


帯広市西21条南5丁目36番地1

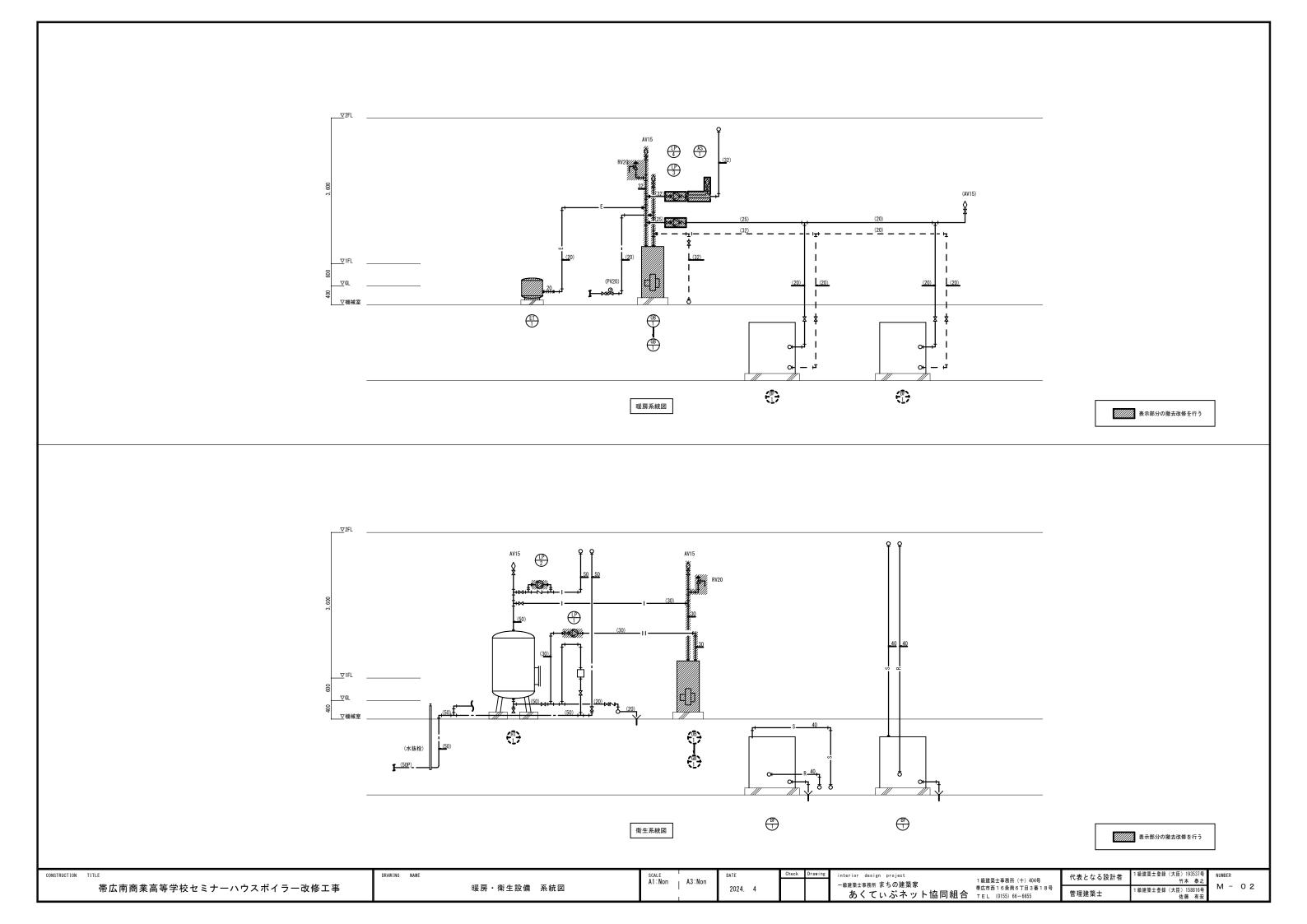
案 内 図

		工事概要
	地 名 番 地	帯広市西21条南5丁目36番地1
	用途指定	第一種中高層住居専用地域
敷	建一蔽 率	200%
地概	容積率	60%
要	防火指定	指定なし
	敷 地 面 積	56, 704. 64 m²
	セミナーハウ	ス
建	構造	鉄筋コンクリート造 2階建
物	用途	学校
概	建築面積	365.56 m ^d (セミナーハウス)
要	延べ床面積	659.79 m [*] (セミナーハウス)
	工事内容	セミナーハウス 1階 機械室 ・校舎ボイラー改修(ガス焚←油焚) ・屋外ガス管布設、灯油タンク撤去 ・警報盤設置(校舎棟事務室設置)

別途発注 帯広南商業高等学校クラブハウス屋根改修工事 帯広南商業高等学校煙突用断熱材石綿対策工事 上記工事と調整のうえ本工事を進めること。

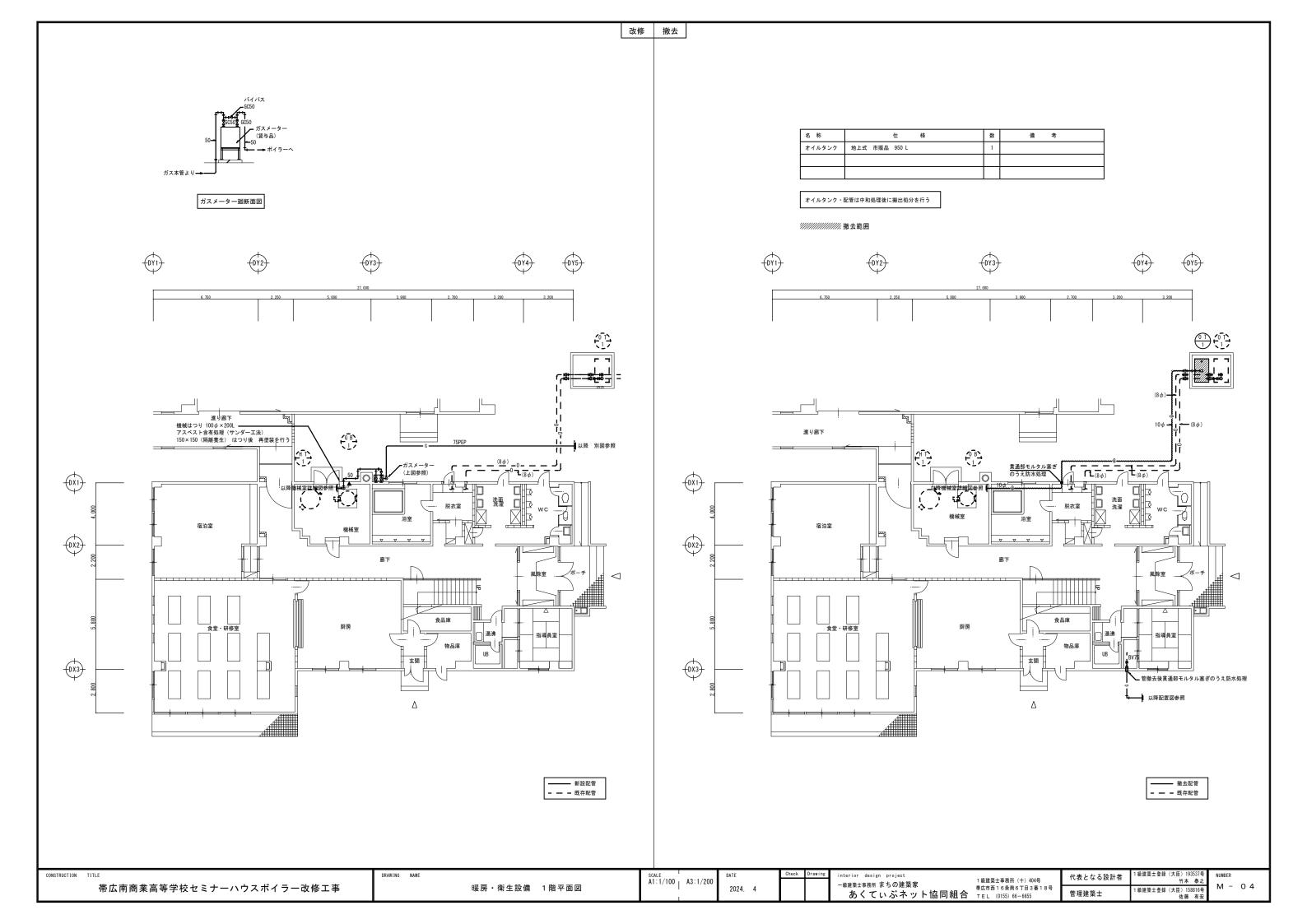


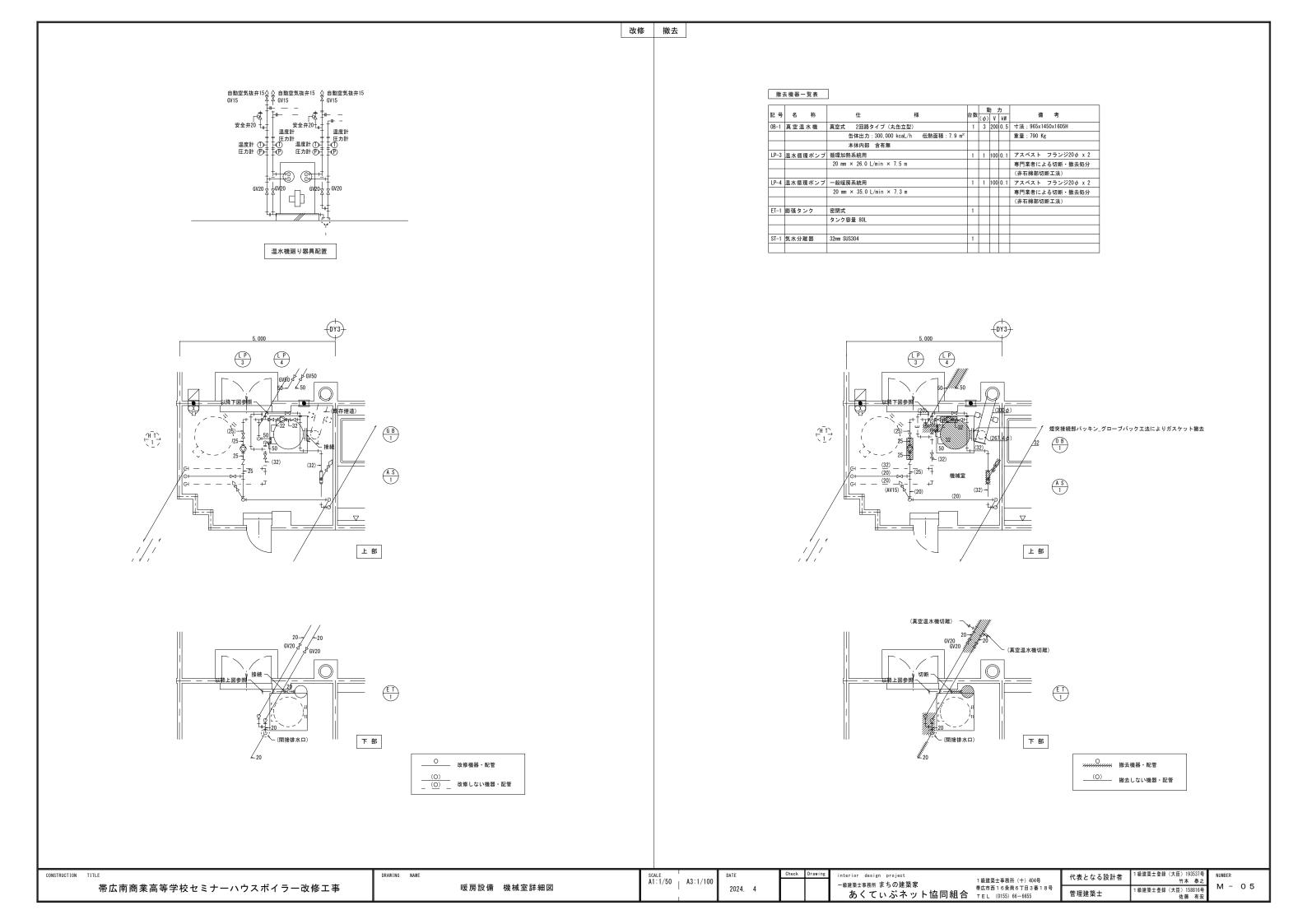
配置図

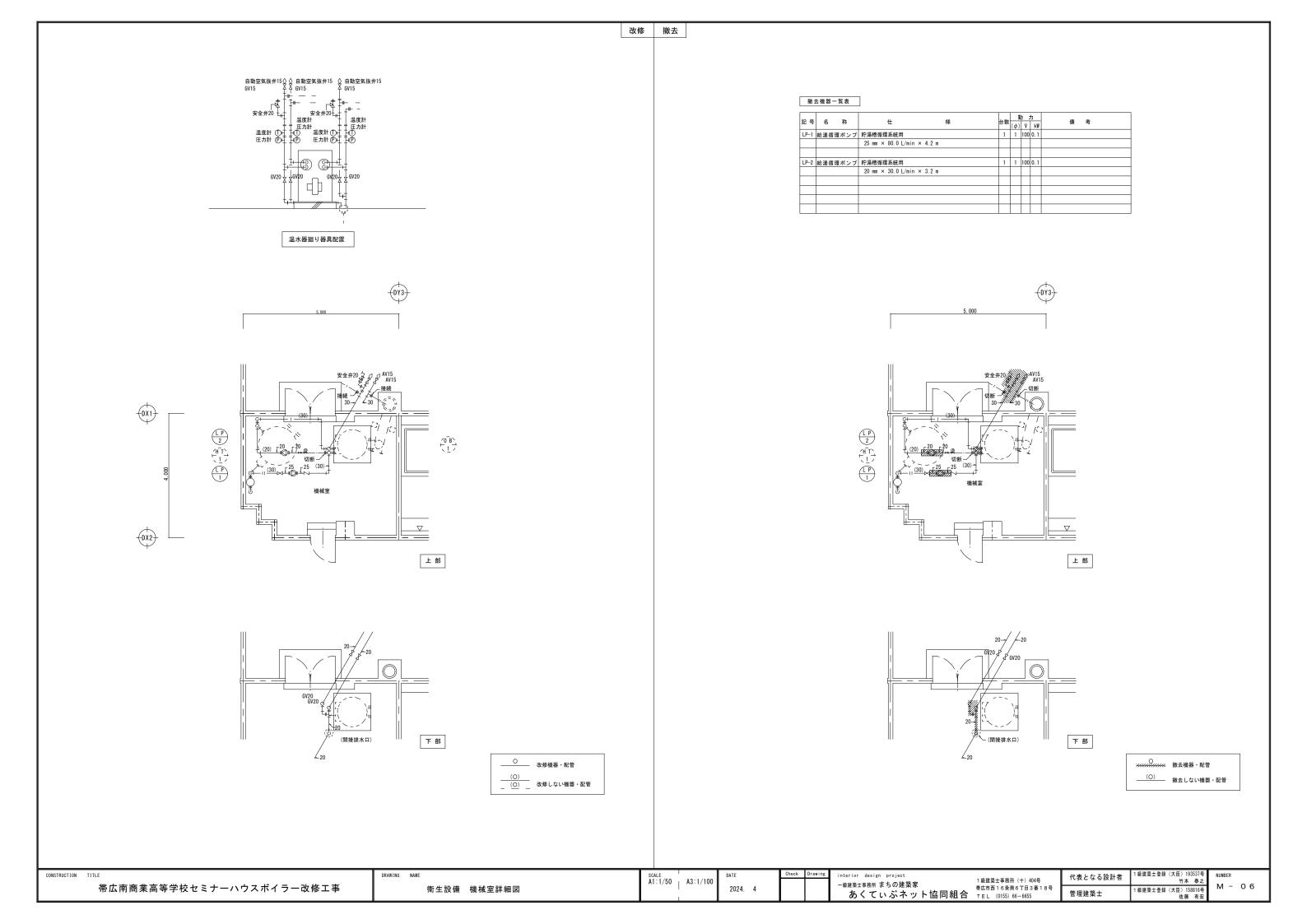


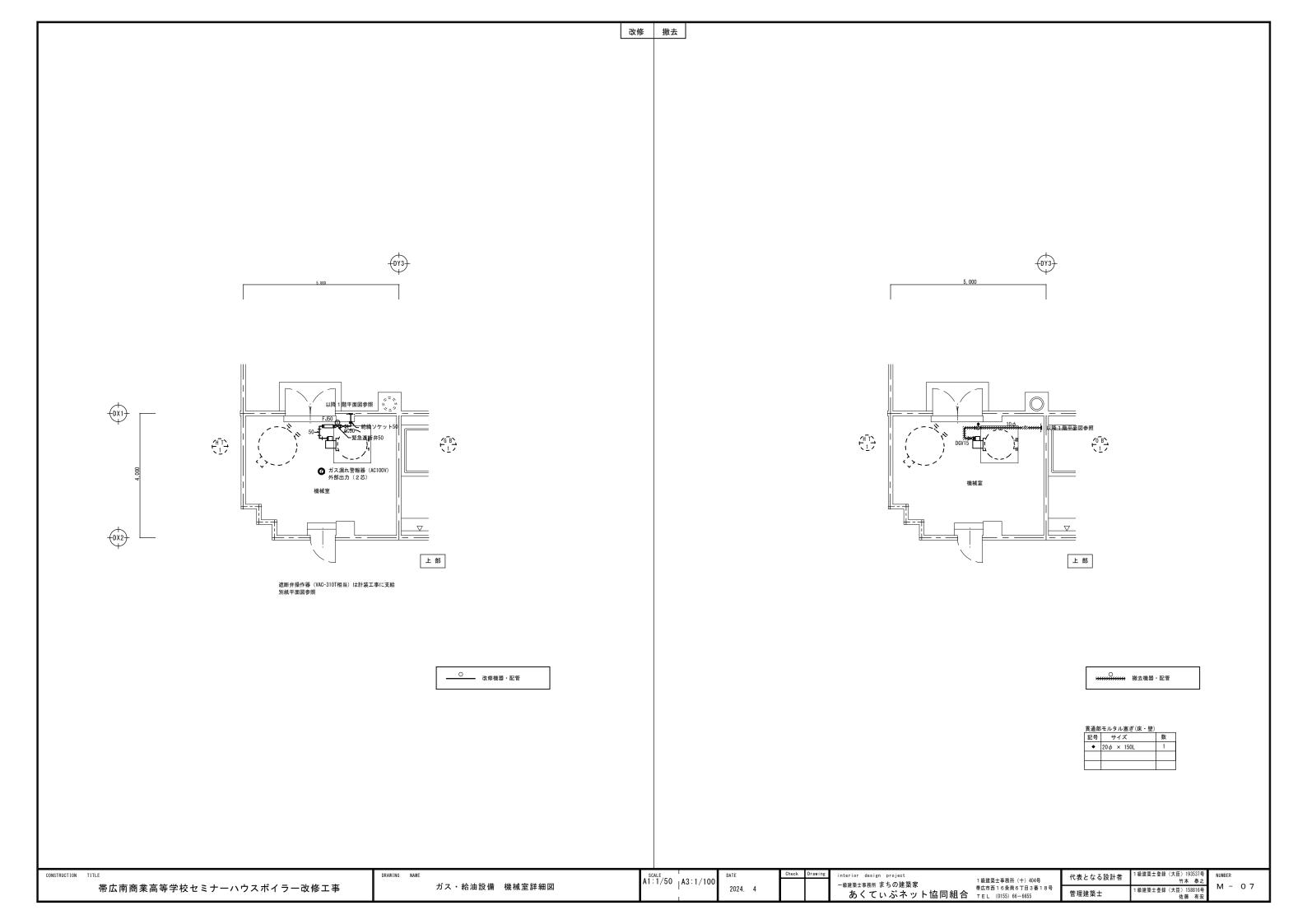
暖房・衛生設備機器一覧表

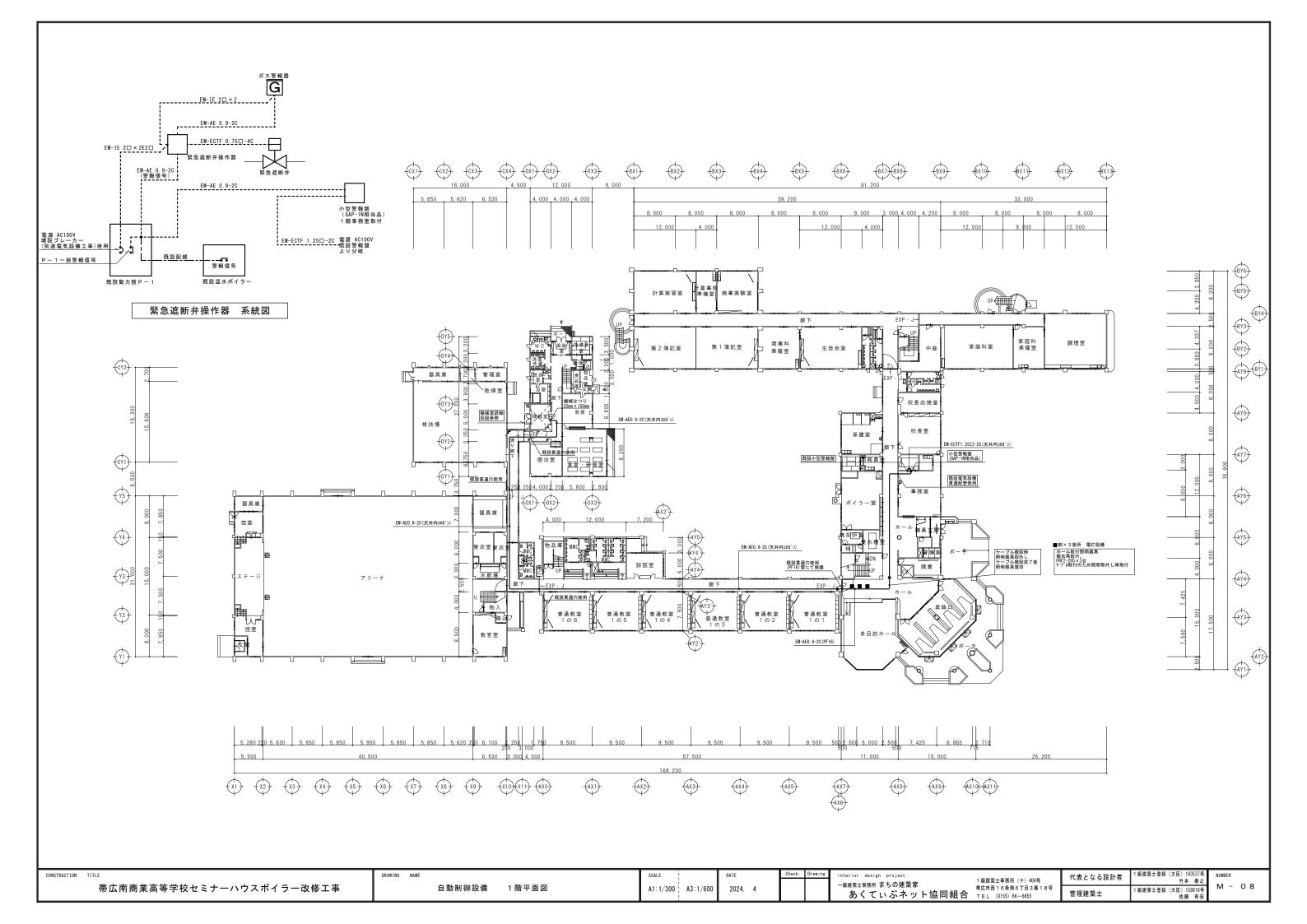
		5 住 様		動力				インター		
記号	名 称		台数	(φ)	(V)	(kW)	起動方式	ロック	設置場所	備考
GB-1	真空温水機	2回路タイプ(丸缶立型) 高出力型	1	3	200	0. 75			機械室	HGSAN-301BN (参考型番)
		缶体出力:349,0 kW			(/ヾ-	ナー)				製品重量840Kg
		伝熱面積:8.8 m²								既存基礎上設置
		最高使用圧力: 0.49 MPa								
		ガス消費量:36.8 m3(N)/h (13A)								
LP-1	給湯循環ポンプ	貯湯槽循環系統	1	1	100	0. 15			機械室	PSSZ-325-0.15 (参考型番)
		ライン形 ステンレス製								
		25 mm × 80.0 L/min × 50 Pa								
		吊り金具他付属品一式共								
LP-2	給湯循環ポンプ	一般給湯系統	1	1	100	0.06			機械室	PSSZ-205-0.06 (参考型番)
		ライン形 ステンレス製								
		20 mm × 30.0 L/min × 35 Pa								
		吊り金具他付属品一式共								
LP-3	温水循環ポンプ	循環加温系統	1	1	100	0. 15			機械室	PSSZ-205-0.15 (参考型番)
		ライン形								
		20 mm × 26.0 L/min × 80 Pa								
		吊り金具他付属品一式共								
LP-4	温水循環ポンプ	一般暖房系統	1	1	100	0. 15			機械室	PSSZ-205-0.15 (参考型番)
		ライン形								
		20 mm × 35.0 L/min × 80 Pa								
		吊り金具他付属品一式共								
ET-1	膨張タンク	密閉式 暖房用	1						機械室	既存基礎上設置
		タンク容量:80 L								
		最高使用圧力: 0.49 MPa								
AS-1	気水分離器	32mm SUS304	1						機械室	
					L					

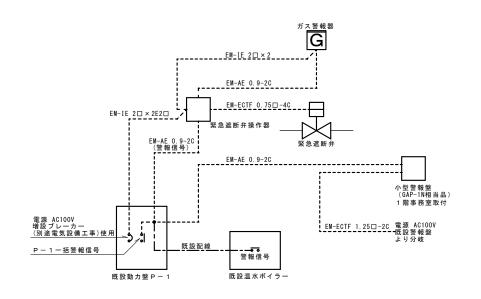










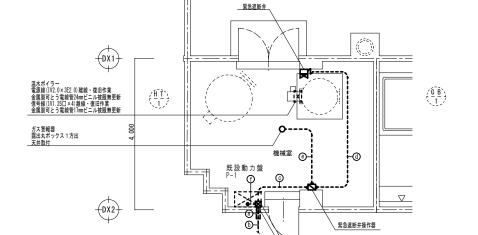


緊急遮断弁操作器 系統図



緊急遮断弁操作器

- ___ PB150×150×150(錆止め) 機械はつり 25mm×150mm



以降 1階平面図参照

記号	配線種類	配管種類	備考
а	EM-AEO. 9 - 2c	(E19)	一括警報
b	EM-AEO. 9 - 2c	(天井コロガシ)	一括警報
С	EM-IE2" × 2E2"	(E25)	電源
	EM-AEO. 9 - 2c		警報
d	EM-ECTFO. 75º - 4C	(E19)	緊急遮断弁
е	EM-IE2 ⁿ × 2	(E19)	ガス警報器
	EM-AEO. 9 - 2c	(E19)	
f	EM-IE2 × 2E2	(E25)	電源
	EM-AEO.9 - 2c~2		警報~2

CONSTRUCTION TITLE	DRAWING NAME	SCALE	DATE	Check Drawing	interior design project	1 級建築士事務所(十)404号	代表となる設計者		NUMBER
帯広南商業高等学校セミナーハウスボイラー改修工事	自動制御設備 機械室詳細図	A1:1/50 A3:1/100	2024. 4		- _{級建築土事務所} まちの建築家 あくていぶネット協同組合	基広市而16冬南6丁日3番18号	管理建築士	竹本 泰之 1級建築士登録(大臣)158816号 佐藤 有宏	M - 09

